

第 10 次三朝町総合計画

前期基本計画検証結果報告書

平成 28 年 1 月
鳥取県三朝町

目 次

第1編 はじめに

はじめに	1
第1章 総合計画とは	
1. 基本構想	2
2. 基本計画	2
3. 実施計画	2
第2章 前期基本計画の概要	
1. 計画の概要	3
2. 検証の内容	3
3. 施策の総合検証	3
4. 今後の方向性	3
5. 検証の内容	4

第2編 前期基本計画の検証

第1章 皆が“誇りをもって活躍できる”町	
1. 観光業の振興	5
2. 農林業の振興	7
3. 商工業の振興	11
4. 雇用対策の推進	13
第2章 皆が“安全で安心して暮らす”町	
1. 子ども支援の充実	15
2. 教育の充実	17
3. 青少年の健全育成	19
4. 健康づくりの推進	21

5. 障がい者支援の充実	23
6. 高齢者支援の充実	25
7. 地域福祉の充実	27
8. 消防、防災の充実	28
9. 防犯、消費者、交通安全対策の充実	30
10. 道路、交通網の充実	32
11. 公共交通の確保	34
12. 上・下水道の安定確保	35
13. 定住の促進、住環境の整備	37
第3章 皆が“主役で地域を大切に”町	
1. 活力ある地域づくりの推進	39
2. 協働の町づくりの推進	41
3. 人権の尊重	43
4. 男女共同参画社会の実現	45
5. 生涯学習の推進	47
6. スポーツ活動の推進	49
7. 文化の振興、文化財の保護・活用	51
8. 国際化、交流活動の推進	55
9. 環境保全、資源の活用	57
第4章 “連携による効率的な”町	
1. 情報化の推進	59
2. 計画的な自治体経営の推進	61
3. 広域連携の推進	63
第5章 基本計画における施策目標（中間）一覧表	65
第6章 前期施策に対する総合検証及び方向性一覧表	67

第1編 はじめに

三朝町では、次世代に誇りをもってつないでいく三朝町を築いていくため、町民と行政がともに手を携えながら知恵を出し合い、ともに汗を流しながら町づくりを協働で進めるための指針として、基本的方向と総合的な施策体系を明確に示すため平成23年度に「第10次三朝町総合計画」を策定し、「心豊かで“キラリ”と光る町」の実現と本町の発展を目指して、各施策に取り組んできました。

この度、前期基本計画の計画期間（平成23年度～平成27年度）の終了を迎えるにあたり、これまでの取り組みの成果や残された課題を明らかにし、今後のまちづくりに生かしていくために、計画に位置付けられた事業等の実施状況の検証を行いました。

検証に際しては、これまでの取り組みの成果について「実績」や「目標値の達成度」などの視点から評価を行いました。

また、前期の成果・実績・課題等を踏まえて、総合検証を行い、その総合検証の結果を踏まえ、平成32年度までを計画期間としている基本構想の実現に向けて、今後の方向性を整理しました。

この中で明らかになった「今後の課題」等については、後期基本計画の策定の指針として活用していきます。

第1章 総合計画とは

総合計画は、全ての行政活動の基本となる自治体の最上位計画であり、町民と行政が一体となって町づくりを進めていくための中長期的な指針となるもので、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3編で構成し、それぞれの役割と期間は、次のとおりです。

1. 基本構想 ～ まちづくりの柱（基本目標）を定めます。～

「基本構想」は、将来に向けての町づくりの基本的な理念と目指すべき将来像を明確にし、それを実現するための施策展開の基本的な考え方を示したもので、基本計画や実施計画の基礎となるものです。

基本構想の期間は、平成23年度を初年度とし、平成32年度を目標年度とした10年間とします。

2. 基本計画 ～ 施策を実現へ進める事業を取りまとめます。～

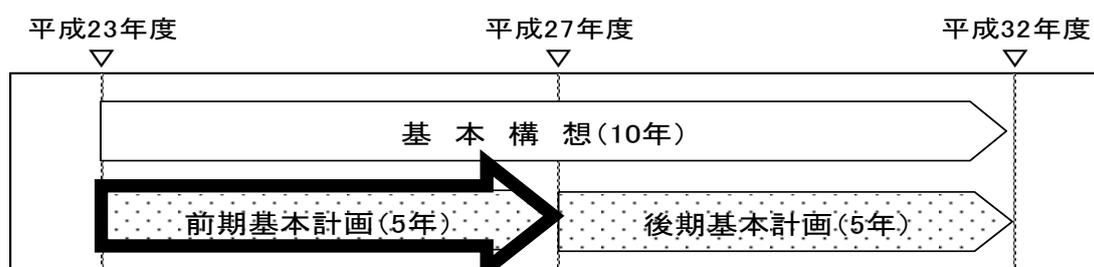
「基本計画」は、基本構想に基づき実施する基本的な施策を示すもので、施策の長期的目標と施策の体系及び主要施策を示したものです。

基本計画の期間は、基本構想の期間を前期と後期に分け、平成23年度から平成27年度までの5年間を「前期基本計画」とし、平成28年度から平成32年度までの5年間を「後期基本計画」とします。

3. 実施計画 ～ 目標達成の具体的手段として取り組みます。～

「実施計画」は、基本計画で示した施策のうち、社会情勢の変化や財政事情などを勘案しながら3年ごとに検討を加えて策定していくものです。

第10次三朝町総合計画の構成



第2章 前期基本計画の概要

1. 計画の概要

「基本計画」は、基本構想に基づき実施する基本的な施策を示すもので、施策の長期的目標と施策の体系及び主要施策を示したものです。

「前期基本計画」の計画期間は、平成23年度から平成27年度までの5年間です。

2. 検証の内容

平成23年度から平成27年度までの5年間に、「施策」を推進するために取り組んだ「主要施策」について、成果や実績または課題等の分析を行いました。

また、施策目標に対する達成見込みや具体的事業の実績について各事業ベースで整理しました。

3. 施策の総合検証

取組実績、施策検証及び今後の課題を踏まえ、「良好」「概ね良好」「やや不良」「不良」の4段階で施策の総合的な検証を行いました。また、検証の判断理由について整理しました。

- ① 良 好 ・ ・ ・ ・ 十分な施策の展開が図られた
- ② 概ね良好 ・ ・ ・ 概ね施策の展開が図られた
- ③ やや不良 ・ ・ ・ あまり施策の展開が図られなかった
- ④ 不 良 ・ ・ ・ ・ まったく施策の展開が図られなかった

4. 今後の方向性

施策の目標と総合検証の結果を踏まえ、平成32年度までを計画期間としている基本構想の実現に向けて、今後の方向性を「現状のまま継続」「見直し（拡大）のうえ継続」「見直し（縮小）のうえ継続」「施策の廃止（完了）」「その他」の5分類に整理しました。

- ① 継 続 ・ ・ ・ ・ ・ 今後も現状のまま継続する
- ② 見直し(拡大) ・ ・ ・ 施策を見直し、拡大のうえ継続する
- ③ 見直し(縮小) ・ ・ ・ 施策を見直し、縮小のうえ継続する
- ④ 廃 止(完了) ・ ・ ・ 施策の目的達成及び社会情勢の変化等に伴い廃止する
- ⑤ そ の 他 ・ ・ ・ ・ 特別な状況や事情がある場合。内容を具体的に記述

5. 検証の内容

	基本目標と政策	政策実現のための施策	“キラリ”と光るためのキーワード		
目指す将来像 心豊かで “キラリ”と光る町	【①皆が“誇りをもって活躍できる”町】 ・観光地三朝の確立 ・三朝ブランドの確立 ・就労の場づくり ・産業の担い手の育成	①観光業の振興 ②農林業の振興 ③商工業の振興 ④雇用対策の推進	世界一のラジウム温泉 地域の資源と豊かな暮らし 観光地としての消費力 若者の就業機会の確保		
	【②皆が“安全で安心して暮らす”町】 ・子育ての支援 ・教育の充実 ・健康、福祉の充実 ・安全な生活環境 ・生活基盤の維持 ・新規居住者の受け入れ	①子ども支援の充実 ②教育の充実 ③青少年の健全育成 ④健康づくりの推進 ⑤障がい児者支援の充実 ⑥高齢者支援の充実 ⑦地域福祉の充実 ⑧消防、防災の充実 ⑨防犯、消費者、交通安全対策の充実 ⑩道路、交通網の充実 ⑪公共交通の確保 ⑫上・下水道の安定確保 ⑬定住の促進、住環境の整備	町ぐるみの子ども支援 元気な学校、信頼される学校 青少年と大人の協働活動 増やそう元気、減らそう病気 障がいに対する理解度100% 100歳元気な町づくり 地域力の向上 自助・共助・公助 地域で守る地域の安全 便利で安全な道路環境 利用者のための交通システムの形成 美味しい水と、きれいな水環境 住み心地のよい生活環境		
		【③皆が“主役で地域を大切に”町】 ・生涯全員参加の場づくり ・芸能、文化、スポーツの振興 ・集客、交流の拡大 ・自然環境の保全と活用	①活力ある地域づくりの推進 ②協働の町づくりの実現 ③人権の尊重 ④男女共同参画社会の実現 ⑤生涯学習の推進 ⑥スポーツ活動の推進 ⑦-1文化の振興 ⑦-2文化財の保護・活用 ⑧国際化、交流活動の推進 ⑨環境保全、資源の活用	自分を生かす、仲間をつくる 町民と行政が力を合わせて 育て、高め、磨く人権感覚 「参加」から「参画」へ 生き生きと暮らしが実感できる生涯学習 いつでも どこでも だれでも気軽に楽しむ生涯スポーツ 好奇心を揺さぶる文化活動の町 世界遺産登録を目指す国宝三仏寺奥院「投入堂」 国際理解の町づくり 地球にやさしい町づくり	
			【④“連携による効率的な”町】 ・情報基盤の活用 ・持続可能な自治体経営 ・連携による魅力の向上	①情報化の推進 ②計画的な自治体経営の推進 ③広域連携の推進	つなげる町づくり 自己決定、自己責任 地域資源の相互活用

第2編 前期基本計画の検証

第1章 皆が“誇りをもって活躍できる”町

1. 観光業の振興

(1) 目的と方針

三朝温泉や史跡名勝地、美しい自然環境を観光資源の核としながら、町の魅力の向上と交流人口の増加という視点に立ち、観光・交流機能の創出に努めます。

(2) 前期基本計画(平成22年度から平成27年度)の主要施策に対する検証(成果・実績、課題等)

① 観光・交流推進体制の整備

○総合検証→ 良好 ○今後の方向性→ 見直し(拡大)

- ・観光拠点施設としての機能を充実させるため、平成26年度に観光商工センターの改築と平成27年度に三朝温泉多目的駐車場の整備を行いました。今後は、拠点施設の整備が完了したことに伴い、一層ソフト面での「温泉街賑わい」の仕掛けづくりが必要と考えます。
- ・県中部広域観光団体「梨の花温泉郷」と協働して、観光商品の造成、観光PRに努めました。宿泊拠点として、さらに近隣市町と連携を深め、継続した取り組みを行う必要があります。

② 観光・交流資源の掘り起こし

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・開湯850年記念事業で地域協議会との連携イベントや地域の自然、歴史を一覧に示したマップを作成しました。イベント、素材集ともに観光素材としてブラッシュアップを図り、活用方法の検討を行う必要があります。

③ 誘客宣伝活動の強化

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・平成25年から取り組んだ開湯850年記念事業で、3ヶ年に渡りTV、雑誌等を通じたメディア宣伝を行いました。また、鳥取県、鉄道会社等と連携し、各種イベント

でのPR活動にも取り組みました。

- ・観光商工センターにPCを設置し、インフォメーション機能の充実を図りました。また、温泉街でQRコード読み取りによるデジタル情報の提供を試験的に実施しました。今後、温泉街でのデジタルコンテンツの充実を図る必要があります。
- ・温泉街の案内看板を多言語化するなど、外国人に対する情報提供の充実に努めました。三朝温泉で配布するパンフレット（温泉紹介）を多言語化するなどさらに、外国人観光客に対応した案内機能を充実する必要があります。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22年度当初	H27年度目標	H27年度見込
国内年間宿泊者数	350,000	390,000	340,000
現代湯治による宿泊者数	13,000	30,000	17,000
外国人宿泊者数	1,200	5,000	9,000

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①観光・交流推進体制の整備	観光拠点施設整備事業	三朝温泉観光拠点施設整備費（商工センター）	-	102	105,044	79,009	-
		ふるさと健康むら整備事業費	-	4	109,718	31,028	-
		仮称三徳山休憩待合所整備事業	-	-	-	23,948	-
		三朝温泉街周遊拠点施設整備事業（駐車場）	-	-	-	101,309	49,164
		ふるさと健康むら管理委託費	3,766	3,503	3,871	4,123	4,123
	観光施設管理	三朝温泉観光商工センター管理費	3,000	3,000	1,250	2,108	3,184
		スポーツセンター管理費	5,902	5,158	4,407	3,729	2,959
		スポーツセンター耐震改修費	-	-	3,328	14,475	490,000
		観光案内広告塔設置（電光・誘導塔2基）	-	-	-	22,972	-
		小鹿溪遊歩道改修事業	-	-	-	1,596	-
		多目的展示施設指定管理費	-	-	12,156	18,043	18,043
		多目的駐車場管理費	-	-	-	-	1,723
	とっとり梨の花温泉郷広域観光事業	とっとり梨の花温泉郷連絡協議会負担金	536	536	486	486	486
②観光・交流資源の掘り起こし	三朝町観光再生コーディネート事業	三朝町観光再生コーディネイト事業	11,022	-	-	-	-
	ラドン温泉熱気浴施設活用事業	ラドン温泉熱気浴施設活用事業	2,278	2,385	-	-	-
		ラドン温泉鉱泥湿布施設活用事業	-	1,444	1,557	1,788	2,545
③誘客宣伝活動の強化	観光客誘致対策	キュリー祭開催補助金	2,000	2,000	2,000	681	2,000
		国内交流都市観光客誘致対策事業	119	87	88	99	364
		映画広報宣伝支援事業	1,000	-	-	-	-
		三朝温泉開湯850年記念事業補助金	-	-	8,341	21,891	6,460
		三朝温泉誘客キャンペーン支援事業(850円)	-	-	2,198	-	7,300
		まんが活用推進事業	-	1,994	-	-	-
		温泉ライダー開催事業費	-	-	-	1,894	3,597
		地域おこし協力隊活動費	-	-	1,870	3,670	3,995
		健康と温泉フォーラム三朝大会開催費	-	-	-	1,435	-
		観光振興地域交付金	2,948	2,679	2,611	2,635	2,636
		三朝温泉おかみキャラバン支援事業	-	270	245	164	535
	観光協会補助金	観光協会補助金（通常・経常）	35,927	42,926	42,664	43,975	38,994

2. 農林業の振興

(1) 目的と方針

地域の資源である豊かな自然環境と農林業の持つ多面的な機能の保全・活用に向け、意欲と能力のある担い手の育成をはじめ、資源を活用していく施策を推進し、農林業環境の整備や経営体制の支援に努めます。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 農林業の担い手対策

○総合検証→ 概ね良好

○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・水田では、認定農業者や集落営農組織が少しずつ拡大しています。平成26年度から鳥取県のがんばる地域プラン事業を実施し、担い手の組織化による体制強化を目指すとともに、各集落の実態を把握し、未来永劫取り組める水田農業のカタチづくりを模索しています。現在のマンパワーを有効に活用しつつ、新たな担い手を掘り起し、三朝スタイルの支援策を構築していくことが必要となります。
- ・果樹、畜産については、引き継ぎ、現在の経営者を的確にサポートしつつ、経営に寄与できる施策を実施していきます。新規就農者は、受け入れ態勢に課題が残り、町内のみならず、周辺市町との連携を模索する必要があります。
- ・農業者との情報交換を密にしながら、全体的に経営力を向上させ、「元気な三朝町農業」の雰囲気づくりを行います。
- ・グリーンサービスは、地域農業を支えるサポーターとして一定の役割を担い、成果を上げています。今後、急増することが予想される耕作放棄地に対し、対応できる体制を構築し、町民の付託に応えるため、新たなサービスの提案が必要です。
- ・農地受託の手法を再検討し、担い手の育成につなげること、集落単位の営農体制を支える新しいサービスの提案など、地域の農業者や集落との意見交換を通じて、「遊休農地の維持」という設立時の目的を達成すべく、一層の強化と工夫が求められています。
- ・「森林・林業を生かした地域づくり」に向け、新たなプランを策定する必要があります。森林経営計画に基づく森林組合の施業を「見える化」し、森林所有者に分かりやすい施業計画を示し、森林所有者と行政、森林組合が一体となった林業振興を図っていきます。また、森林資源を多角的に分析し、森林の持つ価値を生かす教育や経済活動による雇用の確保などを検討します。

② 農産物と森林資源

○総合検証→ 概ね良好

○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・三朝米は、特別栽培コシヒカリや特A・きぬむすめを柱に奨励金を交付し、振興につなげようとしてきましたが、いずれも生産費の補填的な意味合いと理解され、本

来の「ブランド米育成」へ向けたアプローチとしては弱く、平成27年度当初予算において方針を変更しました。生産については、「多面的機能支払」や土づくり支援がスタートし、従来以上に手厚い支援となりました。一方で、商品化や販売促進への取り組みを始めることとし、生産者や観光関係者の意見を得ながら推進を図っていきます。

- ・同様に、「三朝神倉大豆」についても販売促進に課題を持ち、県内外へのPR活動等を通じて販路の拡大を図ります。小規模・高齢農家等による直売事業は、引き続き継続し、生きがい対策としてその販路拡大やPRに努めます。
- ・搬出間伐を促進するためには、計画的な路網整備が前提であり、計画的な施業地の選定と合せて取り組む必要があります。また、県造林公社や森林総合研究所と連携した効率的な路網開設も収益性の高い森林施業につながります。引き続き、関係者が連携し積極的な森林施業プランを構築し、森林整備を進めます。

③自然環境保全と農林業

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・山間部を中心に定住者の流出が進み、農林業振興策の手法を見直す必要があります。「水田の森林回帰」など、地域の意向を踏まえながら、施策を提案していきます。また、特用林産物の生産や新たな水田作物の導入など、農業者の生産意欲の向上につながる取り組みを推進していきます。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
認定農業者数	16	20	20
農業生産法人数（法人）	2	3	3
集落営農組織数（集落）	6	10	7
間伐面積（ha）	0	450	210

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算	
①明日の三朝町農業を担う人づくり	新規就農者の発掘と育成	新規就農者総合支援事業	1,980	3,480	2,250	2,000	11,615	
		子ども未来わくわく体験推進事業	0	12	4	4	-	
	農業の担い手育成	三朝町農業再生協議会補助金	2,900	2,500	2,622	2,622	2,622	
		集落営農の法人化支援交付金	-	-	-	-	-	
		チャレンジプラン支援事業補助金	1,386	-	-	-	-	
		食のみやこ直売ビジネス支援モデル事業	715	-	-	-	-	
		グリーンサービス運営補助金	3,854	3,969	5,000	5,000	5,000	
		認定農業者資金利子補給事業	207	177	149	125	100	
		三朝チャレンジ農業塾	-	-	-	-	-	
		地域農業マスタープラン作成事業	-	432	-	-	-	
		人・農地プラン作成事業	-	-	-	81	123	
		農地中間管理事業	-	-	-	10,332	12,126	
		次世代農業バックアップ事業費補助金	-	-	2,810	-	-	
		肉用牛肥育経営安定特別対策事業	-	-	117	136	200	
	林業の担い手育成	生産森林組合育成補助金	570	720	460	520	720	
		林業労働者福祉向上対策事業補助金	329	319	351	365	372	
		森林整備担い手育成事業	-	135	174	404	485	
		全国林業後継者大会開催事業	-	682	602	-	-	
	②農林産物と森林資源を活用した所得対策	基幹作物の振興	三朝米ブランド化支援事業	333	538	837	94	-
			おいしい三朝米生産農家育成事業補助金	1,498	1,675	3,279	-	-
水田作物生産奨励事業			-	-	-	4,127	-	
土づくりへの取り組み			-	-	-	1,027	-	
がんばる地域プラン事業			-	-	-	212	44,528	
地域おこし協力隊活動費			-	-	-	3,002	3,952	
次世代鳥取梨ブランド創出事業補助金			0	169	0	-	-	
新甘泉（秋甘泉）特別対策事業費補助金			-	-	-	-	234	
ブランド「ザ・二十世紀梨」事業費補助金			309	-	-	-	-	
鳥取二十世紀梨「ラントリバイバル」事業費補助金			-	0	539	-	-	
鳥取二十世紀梨適熟出荷体制整備事業			-	-	-	0	1,340	
果樹共済掛金助成補助金			193	214	195	197	240	
和牛振興総合対策事業			-	-	-	-	19,375	
中山間地域等直接支払交付金			56,840	56,824	56,725	56,527	56,472	
多面的機能支払交付金			-	-	-	6,311	25,642	
環境保全型農業直接支払交付金			-	-	-	-	132	
自然災害への対応		1,634	6,078	261	1,233	-		
地域特産物の振興		地大豆（三朝神倉）生産振興事業	309	-	-	-	-	
		地域特産物育成事業	1	18	2	27	86	
		みささの味わい発信事業	277	420	395	389	564	
森林整備の促進	緑の産業再生プロジェクト事業補助金	43,009	8,705	8,787	5,940	24,148		
	森林整備地域活動支援補助金	4,355	11,051	-	68	9,080		
	間伐促進事業補助金	7,675	7,745	7,398	14,034	15,100		
	森林管理システム	-	-	823	-	21,000		

②農林産物と森林資源を活用した所得対策	林業の振興対策	森林施業計画樹立事業	509	-	-	-	-
		林地巡視による保育作業促進事業費	2,310	2,300	-	-	-
	町有林の保育	三朝町基本財産林保育事業費	2,558	0	426	17	6,445
		三朝町基本財産林整備計画策定事業	473	-	-	-	-
森林国営保険料		2,226	2,062	1,073	1,073	1,073	
③自然環境と調和した農林業の推進	鳥獣被害対策	鳥獣被害総合対策事業(単県)	6,714	5,194	4,868	10,988	8,610
		鳥獣被害防止総合対策事業(国)	12,162	15,217	13,559	2,250	-
		鳥取県ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業	398	282	-	-	-
		鳥獣被害対策実施隊設置費	-	-	-	141	672
	森林病虫害の駆除	松くい虫防除事業費	11,370	9,857	11,366	9,662	14,098
		枯松伐採促進事業補助金	494	125	17	97	400
		ナラ枯れ被害対策費	2,678	966	1,727	0	2,100
	景観対策	森林景観対策事業	1,166	-	-	-	-
		竹林整備地域活動支援補助金	2,423	2,472	3,421	691	1,655
	生産基盤の整備	農地・水保全管理支払交付金事業	3,080	2,766	3,292	-	-
		農地・水・環境保全向上対策	91	-	-	-	-
		耕作放棄地再生利用推進事業	1,358	-	-	-	-
		和牛放牧農地再生支援事業補助金	-	35	-	-	-

3. 商工業の振興

(1) 目的と方針

近隣市街地における商業施設と共存共栄する地域密着型の魅力ある商店の再生と創造に向け、時代の変化に即した商業活動を促進するとともに、地域活力の向上や雇用の場の確保を見据え、既存企業や地場産業への支援、地域環境にマッチした企業の誘致に努めます。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

①時代変化に即した商業活動の促進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・経営指導を図るため、商工会に対し人件費補助を行い経営指導の強化を行いました（H26：巡回指導 1,512 件、窓口相談 972 件）。三朝町ならではの商品提供、地産地消の推進については、その動きはあるものの、目立って商業活動の活性化に繋がっているとは言えず、継続して指導や助言を行い商業活性化に繋げる必要があります。
- ・【中小企業小口融資制度】【商工業者経営安定化資金融資制度】等の中小企業向けの融資を円滑に行うため、金融機関に対し預託を行うなど低利・長期の融資制度の構築を図りました。今後も、町内企業の支援を続ける必要があるため、制度の継続を行う必要があります。
- ・魅力ある商店や商品づくりを行うため、温泉街の空き店舗を活用した三朝温泉街の再生と三朝オリジナル商品について調査研究を実施する『空き店舗検討対策委員会』を立ち上げ、その方向性を検討しました。今後は、この話し合い結果を生かし、三朝温泉街の活性化に向けて具体的に動きを進める必要があります。商工会と連携した支援制度の創設を行う必要があります。

②既存企業への支援及び地場産業の育成

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・町内の産業振興と企業立地の推進を図るため、町内に工場を新設及び増設するものに対し奨励金を交付しました。
- ・経営者を対象とした経営指導を商工会が行っているものの、若者の経営者に特化した技術開発等に取り組める基盤づくり等の経営指導は行っておらず、若者の経営者が発展的に経営を行うことができるように支援制度の確立を行う必要があります。

③新規企業の立地促進

○総合検証→ やや不良 ○今後の方向性→ 継続

- ・鳥取県中部地域における企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、中部地域において工場、事業所等の施設の新設を行う企業に対し補助を行う制度を検討します。

- ・地域課題解決のためのビジネスの場を形成することで、地域における創業機会・就業機会を拡大する効果が望めます。新規に生まれたコミュニティビジネスはありませんでしたが、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定に伴い、1市4町で新規創業者の支援する体制が確立され、創業者に対しての支援制度が拡大しました。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
町内事業数 商業（社）	70	75	50
町内事業数 工業（社）	11	11	8

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

①時代に即した商業活動の促進	商工振興事業	商工会運営補助金	5,543	5,614	5,577	5,527	5,224
		三朝町商工振興事業補助金	452	310	222	2,098	2,400
企業経営改善指導員派遣事業		4,681	-	-	-	-	
②既存企業への支援及び地場産業の育成	工場設置奨励事業	三朝町工場設置奨励事業	3,142	1,848	1,080	5,656	1,780
③新規企業の立地促進			-	-	-	-	-

4. 雇用対策の推進

(1) 目的と方針

地元の若者の定住とU J I ターン促進の視点に立ち、雇用機会の確保や魅力ある就労環境づくりに向けた取り組みを進めます。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

①雇用機会の確保と雇用の促進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・ハローワークからの最新求人情報をホームページにアップし、求人情報の周知に努めています。さらに、町内事業所の求人情報については、町防災行政無線での情報提供を行うなど、町内事業所への就労促進に努めました。
- ・また、町外に暮らす若者で、「ふるさとレター」の送付を希望する者へ月に1回、中部地域の雇用情報を提供し、Uターンの促進に努めています。
- ・主に町内事業所への若者の就職、女性・高齢者・障がい者の雇用を促進するため、今後も継続して情報発信を行う必要があります。
- ・町内事業所の業務内容等の基本情報に加え、事業所の魅力を解りやすく紹介した冊子を作成し、町内事業での消費と新規就労者の獲得を目指します。
- ・新卒者雇用奨励事業により、町民の新規就業者（新卒者）促進し、継続した雇用となるように町内事業者を支援しました。町内への定住、雇用を促すという視点で、三朝町単独での支援継続は必要であると思われれます。
- ・三朝中学校が実施しているトライワークみささの開催支援を継続して行います。
- ・鳥取県中部地域における企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、中部地域において工場、事業所等の施設の新設を行う企業に対し補助を行う制度を検討します。

②勤労者福祉の充実

○総合検証→ 不良 ○今後の方向性→ 廃止（完了）

- ・働きやすい環境づくりに向けた事業所への啓発、余暇情報の提供についての取り組み等、引き続き検討します。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
事業所従業者数 商業	327	400	236
事業所従業者数 工業	255	300	223

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①雇用機会の確保と雇用の促進	新卒者雇用奨励事業	三朝町新卒者雇用奨励事業	831	3,188	814	26	2,520
②就労者福祉の充実			-	-	-	-	-

第2章 皆が“安全で安心して暮らす”町

1. 子ども支援の充実

(1) 目的と方針

子どもたちの明日は、まさに本町の将来です。子どもたちが町の中で大切にされ、健やかに伸び伸びと育っていくことができるよう、次世代育成支援計画に基づき、子育てを町全体で応援する取り組みを推進します。

(2) 前期基本計画(平成22年度から平成27年度)の主要施策に対する検証(成果・実績、課題等)

① 子育て支援指針の充実

○総合検証→ 良好 ○今後の方向性→ 継続

・子ども・子育て支援新制度の平成27年4月からの本格施行に向け、子育て事業の提供体制の確保及び円滑な実施を総合的かつ計画的に実施するため、「三朝町子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

② 子ども環境の整備

○総合検証→ 良好 ○今後の方向性→ 見直し(拡大)

・本町における保育・学童保育の待機児童は発生していないものの、小学校統合と併せて老朽化が著しい放課後児童施設の建設を含めた今後の在り方について検討していく必要があります。

・みささこども園とともに併設された子育て支援センターにおいて、保健師や栄養士、子育て支援員等による子育て家庭の育児不安や育児に関する負担感の解消等が図られていますが、関係機関との連携を引き続き図っていく必要があります。

③ 子育て家庭への支援

○総合検証→ 良好 ○今後の方向性→ 継続

・本町における子育て支援施策の概要を記載した「子育て応援ハンドブック」を作成し、子育て世帯や転入者等に積極的にPRを図りました。

・多様な保育サービスのニーズに応えるべく、幼児教育と保育を一体的に行う新しい子育て支援拠点施設として子育て支援センターを併設した「みささこども園」を開園しました。また、経済的にも保育料を第2子以降無償化とするなど町独自の経済的支援を行い、子育てしやすい環境整備を図りました。

④地域ぐるみの子育て支援

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

・東小、南小の放課後児童対策については、地域協議会へ委託し地域ぐるみで子育て支援を図っています。ファミリー・サポート・センター援助活動については、子育てを地域で支える基盤となっていますが、他の保育サービスの充実もあり実績は指標に届きませんでした。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
ファミリー・サポート・センター会員数	5	100	35
出生率の増加（千人当たりの人数）	8.4	9.0	6.2

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算	
①子育て支援指針の充実	子ども・子育て支援事業計画策定	市町村子ども・子育て支援事業計画策定事業	-	-	14	90	99	
②子ども環境の整備	保育所整備事業	三朝町立みささこども園（仮称）整備事業	20,065	631,939	-	-	-	
		保育所運営	東保育所運営費	10,607	14,994	-	-	-
			三朝保育所運営費	26,565	30,977	-	33,383	-
			みささこども園運営費	-	-	36,923	31,073	43,016
			賀茂保育園運営費	81,166	89,240	85,729	84,960	87,604
			竹田保育園運営費	10,107	10,641	10,292	10,266	11,867
広域入所保育措置費	36,755	31,073	32,559	27,789	30,371			
③子育て家庭への支援	児童福祉対策事業	地域子育て支援センター事業	1,841	1,971	1,250	2,227	2,582	
		放課後児童対策費（西小）	6,720	7,447	7,739	7,884	10,405	
		放課後児童対策費（東小）	4,446	4,550	4,646	4,829	5,120	
		放課後児童対策費（南小）	3,888	4,026	4,096	2,772	2,757	
		病後児保育事業費	170	174	269	0	205	
		一時預かり事業	280	280	2,425	3,651	3,727	
		フレンドリー自治体整備促進事業	0	-	-	-	-	
		障がい児保育費	7,098	3,558	7,522	11,877	8,798	
		アレルギー児童対策費	771	787	-	1,199	1,482	
		三朝保育所運営事業	4,139	-	-	-	-	
	母子保健事業	放課後児童健全育成事業（西小学童）	624	-	-	-	-	
		妊産婦・乳児健康診査費	5,488	5,353	5,926	5,701	6,572	
	少子化対策事業	多胎妊娠妊婦健康診査費	0	0	0	0	26	
		不妊治療費助成事業	400	1,651	2,230	3,307	1,700	
	子宮頸がん等ワクチン接種事業	子宮頸がん等ワクチン接種事業	4,624	3,631	-	-	-	
	ひとり親家庭児童入学支度金事業	ひとり親家庭児童入学支度金	220	100	140	140	280	
	特別医療給付事業	特別医療給付費（具補助事業）	41,558	43,094	41,483	39,122	41,655	
高校生等医療費助成事業		-	-	-	449	747		
④地域ぐるみの子育て支援	ファミリーサポート推進事業	ファミリーサポートセンター事業費	1,944	1,923	2,217	2,087	2,350	

2. 教育の充実

(1) 目的と方針

将来、いずれは三朝町を担っていく子どもたちが、ふるさとを誇りに思い、いきいきと暮らしていくために、「生きる力」を育みながら、確かな学力、豊かな人間性・社会性、健やかな心身を育む教育活動の推進に努めます。

(2) 前期基本計画(平成 22 年度から平成 27 年度)の主要施策に対する検証(成果・実績、課題等)

① 学校教育充実・強化のための支援

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・平成 24-25 年度、平成 26-27 年度に教員の授業力向上に係る研究指定を受け、小中連携を図りながら研修会等を開催して教員の資質向上に努めてきました。また、時代に対応したデジタル教科書の導入など必要な教材備品について、整備に努めています。今後、ICT関連の備品の導入について、年次的計画が必要となります。
- ・複式解消加配、特別支援教育支援員、不登校対応支援員、外国籍児童対応支援員を配置し、個に応じたきめ細かな支援体制を整備しました。
- ・各校において、学校評価に基づいて課題克服のための取り組みを行ったり目標設定を行ったりして、よりよい学校づくりに努めました。

② 学校・家庭・地域が一体となった教育の充実

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・各校のホームページを充実させ情報発信に力を入れたり、学校オープン等を実施したりして、地域に開かれた学校づくりを目指しました。
- ・ふれあい運動やPTA活動を充実させたり、郷土の学習等では積極的に地域の方との交流を図ったりして、学校教育への参画を推進し、家庭や地域の教育力向上に努めました。

③ 特別支援教育の指導体制の確立

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・町教育研究会を中心に保小中の連携強化に努めました。指導主事が 5 歳児健診及び保育園訪問に関わり園児の就学支援に努めました。また、小中学校においては、学習障害等専門員と連携を図り特別支援教育の充実に努めました。
- ・5 歳児健診時に教育相談活動を行ったり、保護者の求めに応じて相談活動を行ったりしました。

④ 教育環境整備の充実

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・優先順位によりできる限りの教育環境の整備を行いました。学校施設の老朽化によ

り修繕が多くなってきていますので、修繕対応を早期にしていくことが必要となります。

- ・各校において、全国学力・学習状況調査の結果分析に基づく学力向上に係る取り組みを重点的に行いました。平成 26 年度に小学校社会科副読本を作成し、郷土についての学習資料を子どもたち及び教師に提供しました。
- ・平成 30 年度の 3 小学校統合に向けてさらに学力向上と郷土を愛し、誇りに思う子ども の育成を進めていくことが必要です。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
児童生徒の学校生活満足度 (%)	88.0	100	90.0

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①学校教育の充実・強化のための支援	小・中学校教育振興	小学校遠距離通学費補助金	741	753	849	1,847	1,972
		小学校準要保護児童援助費	1,820	1,782	2,312	3,063	3,055
		小学校教科書改訂特別経費	1,381	1,451	85	1,949	1,916
		中学校遠距離通学費補助金	409	547	526	1,989	2,378
		中学校準要保護生徒援助費	1,413	996	2,159	855	2,539
		中学校教科書改訂特別経費	532	524	524	-	689
	複式学級	複式学級経費	5,831	1,000	15,000	10,000	20,000
	小・中学校運営	小学校総合的学習事業	246	290	333	264	350
		中学校総合的学習事業	297	253	245	262	395
		外国語指導助手活動費	4,734	4,659	4,235	4,367	4,620
		学校 I C T 活用支援事業	1,845	-	-	-	-
	学校評価事業	学校評価事業費	175	140	167	121	234
	高校生教育振興	高校生等通学費補助金	-	-	-	-	3,800
	②学校・家庭・地域が一体となった教育の充実	とっとり学力向上支援事業	とっとり学力向上支援事業	2,653	-	-	-
③特別支援教育の指導体制の確立	小・中学校特別支援教育就学奨励	小学校特別支援教育就学奨励費補助金	228	326	259	315	436
		中学校特別支援教育就学奨励費補助金	0	0	106	119	504
	中部子ども支援センター運営事業	中部子ども支援センター運営費	309	473	471	465	496
	心の教室相談員設置	心の教室相談員設置費	849	859	857	865	903
④教育環境設備の充実	小・中学校教育振興	小学校教材備品等整備費	2,517	2,177	2,579	3,658	3,981
		小学校 O A 機器等備品整備	395	313	0	2,721	2,549
		小学校 A E D 設置事業	174	174	157	121	109
		中学校教材備品等整備費	1,456	1,329	1,492	1,344	1,500
		中学校 O A 機器等備品整備費	3,383	906	4,043	-	1,076
		中学校 A E D 設置事業	58	58	53	41	37

3. 青少年の健全育成

(1) 目的と方針

青少年が明日の本町を担う人材として、また、社会の一員として、自立した個人として成長していくよう、町ぐるみで健全育成活動を推進します。

(2) 前期基本計画(平成 22 年度から平成 27 年度)の主要施策に対する検証(成果・実績、課題等)

① 非行防止活動等の推進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・倉吉地区少年補導センター、町少年補導委員協議会、PTAなどの協力により、花湯まつり、キュリー祭などのイベント時、また年間数回、中学校生徒下校時に街頭補導活動を実施し、非行防止活動や環境浄化活動を行いました。パトロールをしている姿を見せることで、非行の未然防止につながると考えます。

② 家庭・地域教育の支援

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・保育園や学校などを会場として、幼児～思春期の年代に合わせた子育て、親育ち講座を実施しました。
- ・参観日などと合わせて講座を開催し、参加者の増員を図っていますが、話を聞かせたい保護者の参加に今一つつながりません。保護者同士の声かけや、つながりが大切と考えます。
- ・青少年育成三朝町民会議の構成団体と連携し、地域の子どもは地域で見守り育てる運動を実施しました(大人の背中運動、あいさつ運動、ありがとう 100 回運動など)。
- ・各団体では、それぞれ子どもたちに関わる事業などを実施していますが、各団体同士の横のつながりや連携が今一つだと感じます。

③ 地域活動等への参加促進

○総合検証→ 不良 ○今後の方向性→ 見直し(拡大)

- ・中高生ボランティアサークルとして、『よりあい』があり、保育園訪問やキュリー祭の屋台出店など実施しました。学校教育の協力により、花湯まつりの綱からみ、三徳山清掃ボランティア、かがやく子どもフェスティバルなどのボランティア活動に参加しました。
- ・学校教育の協力で取り組む地域貢献ボランティア活動は、中学生としては参加しやすい活動になっています。反面ボランティア活動は、部活動との調整や、連絡が取り合いにくいことから、グループとしてのまとまり感が薄いと考えます。また、高校生が不在の為、自発的、自立的な活動となりませんでした。
- ・花湯まつりの綱からみ、キュリー祭の出店、三徳山清掃ボランティアに中学生が参

加しました。祭の実行委員会などで、中学生を活用するような取り組みを要望して
いきます。

④世代間交流・異年齢交流の促進

○総合検証→ 不良 ○今後の方向性→ 新たな取組

・子ども会活動が、町内では30単位の子ども会で実施されています。しかし、少子化、
多忙感（子どもも大人も）により子どもの手による子ども会となっておらず、大人
主導の活動になっていると見受けられ、子ども会活動においては限界だと感じます。
青年団と、ボランティアサークルよりあいの活動を連携させることができれば良い
と考えますが、現状では難しいと考えます。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
青年ボランティア団体（高校生ボランティア育 成）	1 団体 18 人	2 団体 40 人	2 団体 20 人

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施 策	項 目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①非行防止活動等の推進	青少年健全育成事業	倉吉地区少年補導センター負担金	255	255	250	250	250
		三朝町少年補導委員協議会活動費	0	0	0	0	25
②家庭・地域教育の支援	家庭・教育事業	家庭教育支援基盤形成事業	169	94	91	98	112
③地域活動等への参加促 進	青少年団体育成事業	青少年団体育成事業	50	17	6	2	11
④世代間交流・異年齢交 流の促進		子ども会育成事業	8	9	8	3	3

4. 健康づくりの推進

(1) 目的と方針

すべての町民が健康で暮らしていくことができるよう、自主的な健康づくりの促進を基本に、家庭・地域・行政が一体となった体系的な保健サービスを推進するとともに、地域医療体制の確保を目指します。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

①健康づくり推進体制の充実

- 総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続
- ・特定健診実施計画を見直し、第2期特定健康診査等実施計画を平成24年度に策定しました。
 - ・健康福祉部門が場所を移動し、独立することによって、どこへ行けば相談が可能なのか明確になるという利点はありましたが、各種手続きのために来庁者が2つの建物間を移動しなければならないという不便さがあり、現在本庁舎に戻っています。

②地域ぐるみの健康づくり活動の推進

- 総合検証→ 良好 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）
- ・健康マイスター（H23年度～H26年度）は210人。また、3歳児健診時に町内医療機関フットケアトレーナーの協力を得て、子どもの足の健康について個別指導を実施しました。平成27年度は、ノルディックウォーク推進会議を開催し健康づくり活動をより一層推進していくこととしています。
 - ・働き盛り世代をターゲットに事業所との連携、町全体の体制づくりが課題です。
 - ・平成26年度、協会けんぽとの健康づくり包括連携協定の締結により、町民の約8割のデータ分析が可能となりました。より広範な年代層の健康状態が分析できる体制となったことにより、関係機関と連携した事業の推進を図ることができます。

③こころの健康づくり、感染症予防対策の推進

- 総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続
- ・県及び中部圏域各市町で共同した啓発を行った他、民生児童委員、保育園保護者、町内事業所を対象に講演会を開催、広報活動も実施し一定の理解は得られたと考えています。
 - ・関係機関とのネットワーク会議の開催、相談窓口の人材育成が課題です。
 - ・平成26年度に「三朝町新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定しました。県及び圏域各市町と情報共有し体制の充実に努めます。

④医療体制の確保

- 総合検証→ 良好 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）
- ・定住自立圏協定に基づき、中部圏域で取り組みました。

- ・2泊以上の宿泊者に対して、医療機関で健康診断や温泉治療が可能な「現代湯治」と称した長期滞在型の宿泊プランの観光商品を継続して実施しました。今後は、温泉・ウォーキング・食事を1つの観光商品化し、観光客のみならず、町民も利用可能な健康プランを売り出すことによって、健康増進を図ります。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
健康づくりリーダーの育成 (人)	22	65	210
特定健診受診率 (%)	31.0	65.0	35.0

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①健康づくり推進体制の充実	女性特有のがん検診推進事業	がん検診推進事業	1,021	-	-	-	1,178
		健康診査費	9,379	10,100	10,391	11,662	12,818
	特定健診推進事業	特定健診推進事業	29	41	79	69	91
		国民健康保険	国民健康保険会計繰出金(事業勘定)	38,367	37,205	37,424	41,960
	後期高齢者医療	後期高齢者医療事務費繰出金	5,215	6,264	5,512	5,931	6,673
後期高齢者医療保険基盤安定化繰出金		26,378	26,538	25,768	27,312	28,725	
②地域ぐるみの健康づくり活動の推進	健康対策事業	健康教育費	378	352	454	564	916
		乳幼児期から始める生活習慣病予防事業	168	93	218	-	254
		きらりと光る食育事業	128	127	120	118	159
		成人期の生活習慣病予防事業	4	14	54	-	-
③こころの健康づくり、感染症予防対策の推進	地域自殺対策緊急強化事業	地域自殺対策緊急強化事業	616	623	697	379	80
	予防接種	予防接種費	10,524	9,507	13,063	13,461	17,301
④医療体制の確保			-	-	-	-	-

5. 障がい者支援の充実

(1) 目的と方針

障がい者が社会の一員として快適な生活が送れるよう、障害者計画・第2期障害福祉計画に基づき、障がい児・者の日常生活の自立支援と社会参加を促進する取り組みを進めます。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

①障がい児・者への理解と支援推進体制の充実

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・さまざまな障がいを正しく理解することを目的とした「あいサポート運動」に関する研修（町民、町職員）の実施や社協だよりへの精神障がいに関する定期掲載により、誰もが暮らしやすい社会の実現に努めました。
- ・平成26年度に現況に即した見直しを行い、第4期計画（平成27年度～平成29年度）として策定しました。

②地域における生活支援体制の確立

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・計画相談支援体制を整え、きめ細やかな個人への支援システムの整備を図りました。
- ・中部1市4町で「中部圏域障がい者自立支援協議会」を設置し、課題別部会において地域課題の解決に取り組みました。

③生活環境の整備

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・広報啓発や日常生活用具等給付、地域生活支援事業の実施により地域生活への移行に支障がないよう努めました。

④就労支援に係る相談支援の充実

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・中部1市4町で「中部障がい者地域生活支援センター」を設置（社会福祉法人仁厚会に委託）し、就労につなげる支援体制を整えました。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22年度当初	H27年度目標	H27年度見込
地域生活支援センターの設置（箇所）	1	2	1

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①障がい児・者への理解と支援推進体制の充実			-	-	-	-	1
②地域における生活支援体制の確立	自立支援協議会事業	自立支援協議会事業	28	429	465	494	514
③生活環境の整備	障害者自立支援（日常生活活動支援）	障害者等ホームヘルプサービス事業費	7,229	7,563	6,072	9,064	10,200
		障害児通所支援事業	1,292	-	-	-	-
		障害者等ショートステイ事業費	321	716	600	1,559	1,920
		障害者等特例介護給付費	0	0	0	0	10
		旧法施設支援費	50,068	476	-	-	-
		生活介護事業費	28,565	51,124	50,507	55,609	58,000
		施設入所支援事業費	14,112	26,826	26,918	26,671	27,600
		障害者等グループホーム事業	3,606	7,577	8,118	9,221	9,660
		障害者等特例訓練等給付費	0	0	0	0	10
		自立訓練（宿泊型自立訓練）事業費	-	2,240	2,081	1,684	3,120
		就労継続支援A型事業費	0	0	0	933	3,600
		就労継続支援B型事業費	16,324	24,130	23,022	21,702	24,480
		就労移行支援事業費	0	2,996	6,437	4,629	7,680
		障害者等高額障害福祉サービス給付費	0	357	63	76	111
		障害児・者補装具給付事業	343	917	2,580	1,304	1,808
		同行援護事業費	12	16	253	861	900
		療養介護事業費	-	6,541	9,012	9,062	9,720
		サービス利用計画書作成費	-	256	1,056	1,980	2,420
		障害者自立支援医療費給付	障害者医療費給付費	2,859	860	5,385	3,406
	障害者自立支援（地域生活支援）	意思疎通支援事業	238	238	474	393	501
		日常生活用具給付費	1,298	1,654	1,877	1,501	2,214
		移動支援事業	315	262	616	1,310	1,800
		日中一時支援事業	9,779	11,503	11,724	11,003	14,640
		訪問入浴サービス事業	0	0	0	0	150
	障害児通所支援（日常生活活動支援）	医療型児童発達支援事業	-	285	76	0	120
		放課後等デイサービス事業	-	1,284	1,414	766	960
		医療型児童発達支援医療費	-	27	2	1	240
		児童発達支援事業	-	743	746	891	1,080
		保育所等訪問支援事業	-	37	73	28	240
	特別医療給付（町単独事業）	特別医療給付費（町単独事業）	1,132	618	620	526	621
	重度障がい児者等支援（県単独事業）	重度障がい児者等日中支援事業	-	-	-	357	766
重度障がい児者等短期入所利用支援事業		-	-	-	0	323	
障害者日常生活支援	心身障害者等通院交通費助成金	834	862	782	709	696	
	重度障害者タクシー助成金	173	155	155	124	160	
	ストマ助成金	50	5	-	-	-	
	障害者住宅改良助成金	0	0	0	0	667	
④就労支援に係る相談支援の充実	相談支援事業	相談支援事業	1,756	3,012	2,200	0	2,179

6. 高齢者支援の充実

(1) 目的と方針

すべての高齢者が尊重され、可能な限り住み慣れた地域で継続して生活していくことができるよう、地域包括ケアの考え方に基づき高齢者福祉計画を基本におきながら、地域包括支援センターを中心とした各種施策を総合的に推進します。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

①元気な高齢者の創出

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・生涯学習、文化・スポーツ活動等を通し、地域における高齢者の活躍の場を拡大しました。今後、高齢化社会が広がっていくなかでの状況に応じた社会参加を促進していく必要があります。

②高齢者や介護者への支援体制の充実

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・住み慣れた自宅や地域での暮らしを継続できるよう、「外出支援」や「配食サービス」、「緊急通報装置の設置」等によりサポートを行っており、生活の一助を担ったと考えます。これからは必要とされるニーズをとらえ、実情に即した新しいサービスを提供する必要があります。

③介護保険制度の円滑な推進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・総合相談で申請受付を実施し、地域ふるさと広域連合等とのタイアップにより、適正な認定調査を行っており、今後も介護保険制度の公平性の確保を継続して実施して行きます。
- ・それぞれの高齢者の日常生活を把握し、その方の生活や能力に応じて適正なケアプランを作成しました。今後も在宅高齢者の視点に立って適正なケアプラン作成を支援していきます。

④介護予防の推進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・人材の能力強化を図るとともに、人数の増を図りました。今後も能力の向上のため、各種研修の参加等を推進していきます。
- ・希望する方に運動機能向上、口腔機能向上の教室を開催し、介護予防事業の推進を図りましたが、対象人数と比較し参加人数が少ない現状がありました。今後は増加している認知症の方への予防事業を推進していく必要があります。
- ・各種研修会を開催し、認知症サポーターの人材を育成しました。現在は育成している段階なので、今後地域活動組織の育成、支援等を行う必要があります。

- ・高齢者の権利が尊重され、守られる仕組みを作っていくために、成年後見制度を利用及び、成年後見ネットワーク倉吉と連携を図り、高齢者虐待の防止に努めました。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
認知症サポーター数	232	1,000	450
二次予防事業対象者数	38	70	60

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①元気な高齢者の創出	老人福祉事業	老人クラブ活動費補助金	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039
		敬老記念行事補助金	565	591	586	943	1,040
②高齢者や介護者への支援体制の充実	老人保護措置事業	養護老人ホーム措置委託費	7,092	6,383	4,915	2,420	1,900
	高齢者等の生活支援事業	成年後見支援事業	-	-	276	442	512
		高齢者居住環境整備事業補助金	1,142	531	0	0	1,066
		緊急通報システム処理装置維持費	215	215	-	-	-
		夜間対応委託費	150	150	-	-	-
		緊急通報装置端末給付事業費	26	56	-	-	-
		外出支援サービス事業委託費	2,992	2,474	2,990	2,023	1,920
		高齢者交通費助成事業	-	-	-	1,490	2,748
介護基盤緊急整備事業	介護基盤緊急整備事業	60,000	0	3,536	-	-	
③介護保険制度の円滑な推進	介護保険	介護保険特別会計繰出金	109,335	110,474	112,383	119,970	128,701
④介護予防の推進							

7. 地域福祉の充実

(1) 目的と方針

すべての町民が住み慣れた地域で支え合いながら、安心して暮らしていくことができるよう、相互扶助意識の高揚を図り、多様な担い手が参画・協働する地域福祉体制づくりを推進します。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 地域福祉体制づくりの推進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・三朝町社協や三喜苑、なの花、みのりかじか等事業所と連携を図り、地域活動やイベント等の参加を通して町民の福祉意識の高揚を図りました。
- ・町民が参加しやすく、地域に根差した生活支援を行うとともに、介護予防の普及啓発や高齢者の健康の保持増進を図るため、元気な高齢者が生活支援サービスの担い手となるようなボランティア活動を支援しました。
- ・NPO法人サバーイ、愛の輪訪問員など、ボランティア団体が町立福祉センターを拠点に活動し、ひとり暮らし高齢者等への配食サービスやいきいきサロンなどを実施しており、各種ニーズに合わせて支援しました。

② 福祉サービスの充実

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・各種計画を把握して、一元化した福祉サービスを実施しました。今後も継続して実施していきます。
- ・町民が福祉サービスを安心して利用することができるよう、各関係機関と連携を取り実施しました。今後も状況に即したニーズを捉えて改善等を図る必要があります。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
地域福祉ボランティア会員数	321	400	290
愛の輪訪問員	50	100	40

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①地域福祉体制づくりの推進	社会福祉協議会補助	社会福祉協議会補助金	16,548	16,548	17,748	17,548	17,548
②福祉サービスの充実	民生児童委員活動補助	民生児童委員活動補助金	1,565	2,065	1,565	1,565	2,247

8. 消防、防災の充実

(1) 目的と方針

あらゆる災害に強い町づくりを進めるため、消防や救急体制の充実を図るとともに、地域防災計画等に基づき、総合的な防災体制の確立を図ります。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 消防団等組織の強化

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・人口減少が進む中、消防団組織の在り方について、引き続き検討を行います。
- ・消防施設は、年次的に更新を図ると共に、地域の消火設備の改修を実施しました。
- ・中部圏域で連携した消火訓練、及び広域連合との合同の訓練を実施しました。

② 自主防災意識の育成

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・消防団一斉行動日による地域防災意識の向上を図りました。新たな試みとして、女性団員による、保育園等での防火紙芝居も実施し、幼少期からの防火意識の醸成を図りました。
- ・地域や集落の自主防災向上のため、施設整備補助金を用いて要望に対応しました。
- ・実態に即した初動体制については、消防団組織の在り方と併せて引き続き検討していきます。

③ 総合防災体制の強化

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・気象警報発令の変更に併せ、地域防災計画を実態に即したものと見直しました。
- ・同報系の防災行政無線のデジタル化を、平成 27 年度末を工期として進めています。
- ・移動系のデジタル化については、継続して検討します。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
火災件数	2	0	3
火災警報器の設置率 (%)	86.8	100	90.0

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①消防団等組織の強化	消防施設整備	消防用施設整備費(町単独)	3,672	1,343	2,128	2,535	2,288
		防災基盤整備事業(消防施設)	28,337	0	6,838	37,944	22,225
	消防団活動	鳥取県消防学校派遣経費	54	25	50	13	81
		消防大学校派遣経費	202	0	189	192	-
②自主防災意識の育成	予防活動、訓練	予防活動経費	594	925	1,067	693	1,067
		水防訓練経費	214	435	187	273	602
③総合防災体制の強化	防災無線整備事業	防災行政無線管理一般経費	3,570	3,356	4,126	2,368	3,327
		防災行政無線デジタル化整備事業	-	-	5,208	14,568	718,951
	防災災害拠点整備	防災拠点庁舎耐震改修事業	-	-	50,420	76,263	-

9. 防犯、消費者、交通安全対策の充実

(1) 目的と方針

犯罪や交通事故のない安全で住みよい町づくりに向けて、町民の意識の高揚と自主的な活動の促進を基本に、防犯、交通安全体制の強化を図ります。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 防犯対策の促進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・警察機関と連携した防犯広報を実施し、防犯意識の高揚と犯罪の防止に努めました。
- ・集落防犯灯の設置更新を、町の助成金を用いて支援しました。
- ・倉吉地区防犯協議会と連携して、防犯啓発活動等を行いました。

② 消費者対策の充実

○総合検証→ やや不良 ○今後の方向性→ 継続

- ・啓発チラシ、グッズの配布だけではなく、消費生活セミナー等の開催といった「積極的な啓発活動の実施」が課題となります（目標：各地域協議会等で年に2回以上開催）。

③ 交通安全対策の促進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・交通安全協会三朝町支部、交通安全指導員、交通安全保護者の会等と連携し、街頭広報、交差点指導、パトカー広報等を計画的に実施しました。
- ・道路点検を行い、交通安全施設の不具合の調整を行うとともに、集落要望を受け予算の範囲内でカーブミラー、防護柵の設置を行いました。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22年度当初	H27年度目標	H27年度見込
交通事故件数	9	0	7
交通死亡事故件数	2	0	1
刑法犯認知件数	33	30	34

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施 策	項 目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①防犯対策の促進	防犯灯設置事業補助	防犯灯設置事業補助金	160	4,938	1,139	1,911	1,000
②消費者対策の充実	消費生活相談事業	消費生活相談事業	429	172	199	200	252
③交通安全対策の促進	交通安全対策	交通安全指導員報酬	644	644	644	644	644
		交通安全指導員一般活動費	60	229	61	214	145
		倉吉地区交通指導員協議会負担金	19	19	19	19	19
		交通安全指導員協議会補助金	56	56	56	56	56
	交通安全施設整備事業	交通安全施設整備費	1,218	1,022	1,641	551	864

10. 道路、交通網の充実

(1) 目的と方針

交通利便性のさらなる向上による町全体の発展可能性の拡大と、町民生活の質の向上に向け道路網の整備を促進するとともに、交流の促進を視野に、関係機関との連携を図り交通網の充実を目指します。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 国道、県道の整備促進

○総合検証→ 良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・公共交通関連団体、業者と連携した観光PR、観光商品造成を行い、利用促進を図りました。観光客の利便性確保のため公共交通の利用促進を促す取り組みを継続して行う必要があります。
- ・中部県土整備局との意見交換会を密に行い、各路線の整備促進を協議すると共に、道路の維持修繕においても連携し、安全な通行の確保を図りました。

② 町道の整備促進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・町道3路線の改良、9路線の舗装修繕、歩道橋新設1橋、6橋の橋梁長寿命化を行い安全性の向上を図りました。
- ・平成23年度～27年度までに25台の歩道除雪機を購入して学校や集落に貸し出し、大型機械で対応できない歩道や狭い道の除雪を行いました。また、スノーシェットの建築や2tダンプの購入、8tドーザの更新による除雪体制の充実を図りました。

③ 農道、林道の整備促進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・昭和59年から着手している全長14,147mの波関俵原線は、平成28年度には完成予定です。若桜江府線も順調に開設延長を延ばしています。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22年度当初	H27年度目標	H27年度見込
町道改良率（%）	60.2	61.0	60.3
町道舗装率（%）	84.3	85.0	84.4

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施 策	項 目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①国道、県道の整備促進	県営道路事業	県営道路事業費負担金	8,361	8,675	3,532	1	-
②町道の整備促進	町道整備事業	町道整備事業費	29,282	0	347	34,718	-
		道路・橋梁補修事業	道路・橋梁補修事業費	16,881	6,519	23,949	27,603
	道路・橋梁補修事業	社会資本整備総合交付金事業（町道補修）	-	-	3,700	22,852	36,000
		道整備交付金事業（町道整備）	-	-	-	-	42,500
		社会資本整備総合交付金事業（橋梁整備）	-	45,731	55,401	-	37,976
		除雪対策	除雪経費	8,377	4,718	6,942	6,977
	除雪対策	除雪機械整備費	8,776	4,550	4,258	2,197	1,642
		社会資本整備総合交付金事業（除雪機整備）	-	-	-	-	28,400
スノーステーション整備事業		12,387	13,211	-	-	-	
③農道、林道の整備促進	県営林道開設事業	県営林道開設事業負担金（補助）	12,004	16,776	13,229	-	12,780
	大規模林道事業	大規模林道受益者賦課金助成金	9,640	9,305	8,995	8,638	8,351
		大規模林道用地取得事業	474	1,026	127	-	425

11. 公共交通の確保

(1) 目的と方針

町内唯一の公共交通機関であるバス路線について、積極的な利用を呼び掛けるとともに、路線や運行本数の確保を事業者に対し促進・支援することによって、町民の公共福祉の向上と、観光客の利便性の向上を図ります。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① バス路線の維持、利用促進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・ 道路工事やイベント開催による臨時的な路線変更など、関係機関と連携して路線の維持確保に努めました。
- ・ 適宜町民からのダイヤに関する要望などについてバス会社および関係集落と調整しながら路線の維持確保に努めました。
- ・ 中部圏域 1 市 4 町およびバス会社の連携による利用促進 P R 活動を毎年実施し、利用促進を図りました。今後もさらなる利用促進に向けた施策を引き続き検討していきます。

② 公共交通システムの確立

○総合検証→ やや不良 ○今後の方向性→ 継続

- ・ 国や県及び有識者による勉強会に毎年出席し、本町に合った公共交通施策について検討を重ねています。今後も引き続き研究を行います。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
広域路線バス・単町運行路線便数	18 系統 76 便	18 系統 76 便	18 系統 76 便

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①バス路線の維持、利用促進	バス路線維持対策	バス運行対策費補助金	35,450	35,796	40,295	42,218	42,218
②公共交通システムの確立			-	-	-	-	-

12. 上・下水道の安定確保

(1) 目的と方針

安全な飲用水の安定供給に向け、水道施設の整備充実を計画的に進めるとともに、河川の水質保全と快適な居住環境づくりに向け、全町域における下水処理率 100%を目指します。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 上下水道施設の整備充実

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・上水道については、施設改良計画を策定しました。下水道についても施設の長寿命化計画を策定し、老朽管の更新及び下水道施設の改修更新を行っていきます。
- ・必要な機材は順次更新を行っていきいます。集落排水施設処理事業については、平成 26 年度に鳥取県土地改良事業団体連合会と災害協定を締結しました。
- ・平成 25 年度から新水源確保に向け調査委託を実施中であり、決定後は順次送水管、配水池の設置等を行います。

② 上下水道事業の健全運営

○総合検証→ やや不良 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・平成 26 年度から公会計制度の見直しがあり、企業の経営の透明化が求められています。上下水道料金の見直しについては、消費税額の見直しと時期が重なることのないよう、時期をみて検討します。

③ 全町下水道化の促進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・接続推進は行ってきたが、老人世帯や一人世帯の推進は困難な状況です。合併浄化槽の接続推進は、受益者負担を 30 万円にしたことや新築住宅に範囲を広げたことにより、増加が見込まれます。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
上水道管路の耐震化率 (%)	1.0	5.0	2.0
下水道・集落排水施設接続率 (%)	93%、87%	95%、90%	95%、90%

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施 策	項 目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①上下水道施設の整備充 実	簡易水道事業	簡易水道事業特別会計繰出金	6,888	6,989	7,091	6,380	5,118
	下水道事業	下水道事業特別会計繰出金	170,267	169,672	176,129	161,417	157,801
②上下水道施設の健全運 営	集落排水処理事業	集落排水処理事業特別会計繰出金	71,574	72,522	69,833	72,463	73,806
③全町下水道化の促進	小型合併処理浄化槽整備 事業	小型合併処理浄化槽整備事業	452	11	10	814	1,757

13. 定住の促進、住環境の整備

(1) 目的と方針

町の活力を生む定住の促進と多様なライフスタイルに応じた魅力ある住環境の実現に向け、定住にかかわる各種施策を総合的に進めるとともに、町営住宅の整備や持ち家を促進するなど、総合的な住宅対策を講じます。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 集落機能の維持に向けた施策の展開

- 総合検証→ やや不良 ○今後の方向性→ 継続
- ・空き家バンク事業を制定し、少ない登録件数ですが県外からの移住につながりました。今後も、田舎暮らしを希望される方を受け入れるため登録件数を増やしたいと考えます。
 - ・縁結び定住局として、相談者への対応をしていますが、居住物件が限られているなど希望に添えない状況です。
 - ・若者の就職先や低家賃住宅を確保して、情報提供する必要があります。
 - ・地域協議会及び集落で、地域活性化事業を実施し地域コミュニティを形成しています。
 - ・小規模高齢化集落を対象に、若者定住等集落活性化事業の提案説明を行いました。希望集落がありませんでした。

② 定住促進に向けた施策の展開

- 総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）
- ・町外から住宅の新築・購入等された移住定住者に、三朝米の支給や補助金を交付しました。
 - ・結婚希望者の出会いの機会を創出しながら、成婚に結び付くまでの支援を行いました。
 - ・全国移住ナビ、県定住機構、町HPで情報発信を行ないました。
 - ・地方創生に基づいた事業を展開していきます。

③ 住宅施策に対する指針の策定

- 総合検証→ やや不良 ○今後の方向性→ 継続
- ・後継者が生活しやすく魅力ある町づくりを目指します。
 - ・関係機関と連携し引き続き支援策を検討します。
 - ・耐震改修促進計画の目標達成のため補助制度を充実していますが、戸建住宅は1戸でした。また、特定建築物の耐震診断は1棟の実施にとどまったほか、民間と連携した住宅開発は未実施でした。

④町営住宅の整備

○総合検証→ やや不良 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・三朝団地 4 戸について特定公共賃貸住宅から入居しやすい町営住宅に移行し入居者のニーズに対応しました。また、払下げ希望の多い森団地、天神団地について意向を確認中であり、払下げが実施されればその資金を元に新たな住宅整備を進めます。
- ・子育て世代の定住促進のための住宅建築は未実施です。現在管理している住宅家賃について国県と協議を重ねましたが、法律による規定があり困難でした。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
社会動態増減数（転入者数－転出者数）	△ 72	0	△ 76
町営住宅戸数	88	88	88
町営住宅の入居率（％）	94.3	100	97.7

(4) 具体的事業の実績等

（単位：千円）

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①集落機能の維持に向けた施策の展開			-	-	-	-	-
②定住促進に向けた施策の展開	子育て・定住支援事業	子育て・定住支援事業（スマイル）	148	207	207	533	507
	結婚支援事業	婚活イベント開催	-	-	-	502	900
③住宅施策に対する指針の策定			-	-	-	-	-
④町営住宅の整備	町営住宅整備事業	住宅維持補修費	2,519	1,966	1,807	8,556	3,358
		住宅整備費	-	-	-	4,426	2,538

第3章 皆が“主役で地域を大切にす”町

1. 活力ある地域づくりの推進

(1) 目的と方針

町民自らによる地域の実情に合った魅力ある地域づくり、共に支え合い助け合う地域づくりの実現に向けて、自治機能の向上を目指す条件整備を進めます。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 地域拠点施設の整備支援

○総合検証→ やや不良 ○今後の方向性→ 継続

- ・地域の活動拠点である集会所は、どの施設も老朽化しており、不良個所を修理していますが、全面改修ないしは建替えが必要となっています。

② 地域協議会を活動主体とする支援

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・地域協議会連絡会で、各課からの連絡要望事項など連携を図る機会があり、健康、環境、防災などさまざまな取り組みがされています。しかし、少子高齢化により、さまざまな施策を取り組むことが困難な状況となっています。
- ・竹林整備（竹炭等）、特産品（山菜、なめこ、うど等）を活用した取り組みが実施されており、地域の活力となるよう活動されています。

③ 地域連携意識の啓発

○総合検証→ やや不良 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・地域協議会連絡会を年4回、事務局員研修会を年2回開催し、地域間の連携を図ることができました。リーダー育成の面では、任期が1年などリーダー育成を図ることが難しい面もあります。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22年度当初	H27年度目標	H27年度見込
地域協議会活動拠点施設（箇所）	6	6	6
地域・集落協働活性化事業（団体）	0	6	6

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施 策	項 目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①地域拠点施設の整備支援	集落公民館建設等補助	集落公民館建設等補助金	3,887	0	1,280	1,000	700
	多目的研修会施設改修事業	三徳地区多目的研修会施設改修費	-	-	-	5,675	1,080
②地域協議会を活動主体とする支援	地域自主活動運営事業	自立推進員報酬	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		地域自主活動支援交付金	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	地域運営組織活動支援事業(重複)	三朝町地域運営組織活動支援事業	374	-	-	-	-
③地域連携意識の啓発			-	-	-	-	-

2. 協働の町づくりの推進

(1) 目的と方針

町民と行政が知恵と力を合わせた協働の町づくり、各種の地域づくり団体や民間が共に公共を担う新たな時代の町づくりに向けて、情報・意識の共有化や新たな関係の構築を進めます。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 広報・公聴活動の充実

○総合検証→ 良好 ○今後の方向性→ 継続

・毎月の『広報みささ』発刊においては、小・中学生でも理解することができることを念頭に、誰からも親しまれる広報紙づくりを行ってきたところです。また、広報紙のみでなく、ケーブルテレビにおいてL字放送などの情報提供、さらには公式ホームページにおいて広く情報発信を行いました。

※参考（広報ページ数）平成23年度から26年度実績・・・平均18P

② 情報公開の推進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

・情報公開条例に基づき、開示請求及び任意開示の制度を設け、運用しています。

③ 町民及び民間団体等の参画、協働の促進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

・民間活力の導入について検討を進めるほか、地域協議会と連携を図りながらの共通課題の人材育成、後継者育成を進め、町全体の活性化へ向けた取り組みを推進しました。

・各種行政計画の策定委員について、公募による選考や、民間からの登用等積極的に行いました。計画策定前には、パブリックコメントを実施しオープンな計画策定に努めました。また、ワーキンググループを積極的に行い、政策形成段階からさまざまな立場の方の提案・意見を聴取するなど町民の参画と協働体制の充実を図ることができました。

④ 地域づくり団体等の育成

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

・元気な町づくり支援交付金事業で支援しています。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
NPOを含む町づくり団体数（団体）	46	51	46

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①広報、公聴活動の充実	広報・広聴活動	広報・広聴活動一般経費	3,172	393	3,294	3,280	3,465
②情報公開の推進			-	-	-	-	-
③町民及び民間団体等の 参画、協働の促進	三朝町キラリと光る町づくり交付金	三朝町キラリと光る町づくり支援交付金	1,091	952	1,248	1,060	2,000
	地域戦略会議	地域戦略会議費	94	97	-	-	-
④地域づくり団体等の育成			-	-	-	-	-

3. 人権の尊重

(1) 目的と方針

あらゆる差別と偏見を許さない人権尊重のまち・三朝町の実現を目指し、町民ニーズに即した人権学習や啓発活動を効果的かつ継続的に推進します。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 人権学習の充実

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・町人権・同和教育推進協議会と連携し、「町人権・同和教育講座」、「部落学級（人権・同和問題学習会）」、「差別をなくする三朝町集会」などを開催実施しました。
- ・町民一人ひとりが、幸せに生きるために大事な学習であるという啓発を継続して行い、学習の機会の提供を継続して行っています。1人でも多くの参加があるよう、呼びかけます。

② 町ぐるみの実践活動の展開

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・差別や偏見の現場に出会ったときに、どのような行動ができるのか、学習の機会を提供し、自分の人権感覚を振り返る機会となるようにしたい。

③ 人権教育・啓発推進体制の充実

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・町人権・同和教育推進協議会と連携し、地域の中での学習として『部落学級（人権学級・同和問題学習）』や、事業所内で職員の人権研修会を設定していただくなど、人権教育の推進を継続して行っています。
- ・町人権・同和教育推進協議会のメンバーに入っていていただき、人権啓発に協力いただいています。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22年度当初	H27年度目標	H27年度見込
人権学級への参加者数	650	1,000	629
町民人権集会への参加者数	250	400	203

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施 策	項 目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①人権学習の充実	人権・同和教育事業	町人権・同和教育推進協議会委託金	809	791	774	824	824
②町ぐるみの実践活動の展開		人権教育推進員設置事業	1,152	1,152	96	0	1,152
③人権教育、啓発推進体制の充実							

4. 男女共同参画社会の実現

(1) 目的と方針

男性も女性もみんながその人権を尊重し、それぞれの個性と能力を十分に生かし、男女が共に主体的に生きることができる社会の実現を目指します。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 政策、方針決定等への男女共同参画の推進

○総合検証→ やや不良 ○今後の方向性→ 継続

- ・男女の占める割合を各40%以上の目標としています。

男女共同参画審議会の委員4人/10人 40.0%

教育委員会の委員2人/5人 40.0%

選挙管理委員会の委員2/4人 50.0%

管理職員の女性割合7人/20人 35%

職員の女性割合46人/107人 43%

全体としては17%となっており、集落の区長になる女性の割合が低くなっています。

- ・2ヶ月毎に町報を利用し、「男女共同参画コーナー」を設け、共同参画社会の実現に向けた啓発活動等を行いました。

② 性別による固定的役割分担に基づく社会の制度や慣行の見直し

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・各課の取り組む事業の中で、発行する印刷物等の表現方法については、しっかり検証しながら発行することに努めています。

③ 教育、学習機会の充実

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・人権侵害事象のひとつとして取り上げ、部落学級に取り組みました。
- ・人権同和教育講座の中で、「女性と人権」等のテーマを研修内容に入れながら取り組みました。

④ 女性に対する暴力のない社会の実現

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・人権相談所や「よりん彩」悩み事相談の案内についてホームページや広報紙において、ストーカー、DV被害者の相談・支援機関や心と女性の相談室などを紹介することによって周知しました。

⑤ 女性の健康の支援

○総合検証→ 良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・特定不妊治療助成の実施について、担当保健師による個別相談対応とし、プライバシーの尊重を念頭においた取り組みとしました。

・子育て中の母親等の気軽な相談場所として、子育て支援センターを設置しています。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
各種委員の男女割合 (%)	12.0	40.0	17.0

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①政策、方針決定等への男女共同参画の推進	男女共同参画推進事業	男女共同参画推進事業費	12	59	25	51	425
②性別による固定的役割分担に基づく社会の制度や慣行の見直し							
③教育、学習機会の充実							
④女性に対する暴力のない社会の実現							
⑤女性の健康の支援							

5. 生涯学習の推進

(1) 目的と方針

町民一人ひとりが生涯を通じて自発的に学習に取り組み、生き生きと豊かな人生を過ごすことができるよう、町民ニーズに対応した町民主体の学習活動を促進する環境整備を進めます。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 町民の学習参加意欲の向上

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・講座や研修会などの案内について、町報や町ホームページ、ケーブルテレビの文字放送、防災無線放送などによって、町民へ情報提供を行いました。

② 人材の活用と活動の場の充実

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・「三朝大学」で、高齢者が子どもたちとふれあえるような場を設定し、子どもたちに親しみを感じてもらっています。これが発展し、子どもたちを「おせ」にしていだけるような関わりの場を設けることができると考えます。学校支援ボランティアとして、現在活躍頂いている方もいらっしゃいます。
- ・地域協議会からの要望や相談に対して、対応しました（講師紹介、教育支援バスの運行、スポーツ用品等の貸出など）。また NPO 法人とも連携し、年間を通しての青少年育成事業を提供しています。地域の人材活用、発掘等の一助となりました。

③ 魅力ある学習機会の提供

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・講座などの学習機会ごとに参加者アンケートを実施し、ニーズの把握に努め、企画立案の参考としました。各地域協議会へ、県やさまざまな団体が実施する県民対象の研修会や講座、学習会の情報提供を行いました。また、企画立案のための研修会の案内も情報提供しました。
- ・県や中部地区で開催される各種研修会の案内について、地域協議会へ情報提供（参加案内）を行いました。
- ・各集落や地域協議会での学習機会の提供は、各地域協議会の意思によります。町民の学習ニーズの高まりや要求に対して、地域協議会が応えられるよう支援していきます。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
生涯学習講座の開催回数	14	20	42
みささ図書館貸出冊数	120,000	130,000	120,000

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①町民の学習参加意欲の向上			-	-	-	-	-
②人材の活用と活動の場の充実	青少年育成事業	学校支援推進事業	604	552	557	317	636
		地域が育てる子ども総合対策事業	720	421	614	1,218	1,870
③魅力ある学習機会の提供	成人教育事業	生涯学習講座「三朝大学」開催経費	57	46	39	48	97
	図書館管理運営	図書館一般管理費	8,430	7,799	10,260	9,804	11,564
		図書等整備費	3,862	3,940	4,068	3,859	5,034
		図書館システム運営関係費	10,161	1,407	1,049	1,063	1,063
		図書館施設一般管理費	3,071	3,586	2,812	2,567	3,309

6. スポーツ活動の推進

(1) 目的と方針

町民の健康・体力づくりと活力ある地域づくりに向け、スポーツ活動への参加機会の充実とスポーツ施設の整備充実を図り、全町民が生涯にわたってスポーツ活動に取り組める環境づくりを目指します。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① スポーツ活動の普及と推進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・小学生に関してはスポーツ少年団の活動が充実していますが、成人に関しては競技人口が減少しており、競技団体の会員数も減少傾向にあります。ニュースポーツ等気軽に参加できる大会を増やす必要があります。
- ・郡民体育大会時の強化費・強化用具による支援や年間の活動に対する育成強化費による支援を行いました。また、体育大会運営に協力した団体には運営費を支給しました。
- ・平成 25、26 年度にはスポーツ推進委員の数が定員を満たすことができましたが、平成 27 年度は諸事情により定員割れを起こしています。新たな人材の発掘が必要だと考えます。

② 多様なスポーツ活動の普及

○総合検証→ やや不良 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・ソフトバレーボールリーグやカローリング大会、骨盤調整ヨガ等、年齢・性別に関係なく参加できる大会・講座を実施しました。今後も継続して実施するとともに、新たな種目を増やしていきます。

③ 社会体育施設の利用促進

○総合検証→ やや不良 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・トレーニングセンターの耐震改修等、順次改修を進めていきます。町内各施設の管理については管理人が置けない状況であるため、町職員での管理体制の充実を図る必要があります。また、老朽化対策も必要です。

④ 町民運動会の復活

○総合検証→ 不良 ○今後の方向性→ その他

- ・各地域協議会での運動会は盛んですが、日程調整等により町民運動会の開催は困難です。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
町体育行事への参加者数	2,000	2,500	2,800
社会体育施設の利用者数	23,000	25,000	25,000
町民運動会開催回数	0	1	0

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①スポーツ活動の普及と推進 ②多様なスポーツ活動の普及	保健体育事業	三朝町体育協会委託金	4,304	2,000	2,200	1,941	3,650
		三朝町スポーツ少年団補助金	592	613	606	635	652
		全国スポーツ・レクリエーション祭参加助成金	100	-	-	-	-
		保健体育事業費	277	86	0	57	300
	スポーツ推進委員活動事業	郡民体育大会開催経費	270	-	-	-	396
		スポーツ推進委員報酬	528	492	576	540	576
		スポーツ推進委員活動費	128	101	189	108	106
③社会体育施設の利用促進	社会体育施設管理	野球場一般管理経費	2,340	2,329	2,917	2,179	3,754
		テニスコート（人工芝）一般管理経費	9	84	898	0	26
		多目的スポーツ広場一般管理経費	16	69	11	48	91
		陸上競技場一般管理経費	215	428	186	140	293
		武道館一般管理経費	277	394	205	121	288
		町民プール一般管理経費	722	749	609	646	667
		体育施設一般管理経費	1,844	2,012	2,150	2,114	2,313
		トレーニングセンター一般経費	1,690	1,961	992	826	1,236
		トレーニングセンター耐震改修事業	-	-	2,405	5,275	-
④町民運動会の復活			-	-	-	-	-

7-1. 文化の振興

(1) 目的と方針

心の豊かな暮らしの確保と地域文化の伝承と創造に向け、町民主体の文化芸術活動の活発化を促進します。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

①文化団体等の支援と後継者育成

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・平成23年に開催された第26回国民文化祭（京都府）「人形劇の祭典」に出演する団体に支援を行い、部下芸術団体の促進及び育成を図りました。
- ・三朝町文化団体連絡協議会所属の文化サークルの支援として、毎年、会員募集・サークル紹介チラシの発行を行い、町民の参加促進を図っています。また、活動場所として文化ホールを使用している団体については、減免対応しています（平成27年4月現在、町文化団体連絡協議会所属サークル団体数24団体）。
- ・三朝町文化団体連絡協議会所属のサークルは、「生涯を通して自らの生きがいと充実した人生を送るために、一人一文化活動・一趣味活動の提唱」に賛同し、各サークルで自主活動を行っています。（指導者の確保、世話人の選出について、サークル運営についてなど）
- ・町文化団体連絡協議会に所属していない団体等（芸術性を追求するもの等）については、把握していません。また、伝統芸能系の団体についても、詳細は不明です。

②文化芸術機会の充実

○総合検証→ やや不良 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）

- ・町内児童生徒を対象に優れた芸術を鑑賞する機会を提供することで、豊かな情操の育成を図りました（年度毎に対象を変えて実施）。
- ・ピアソラタンゴナイト（弦楽四重奏）の企画事業やコントラバス演奏（弦展共催）を実施するとともに、芸能文化祭、郷土芸能祭などが開催され、文化・芸術に触れる機会を提供しました。文化芸術に関心を持ってもらう工夫が必要です。

③文化施設の整備充実

○総合検証→ 良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・貸館事業を主として、小学校の音楽会、中学校の文化祭など学校教育、PTAの講演会、行政の実施するイベントなど多岐にわたって利用しました。県文化施設協議会での情報交換や舞台技術等の向上を図っています。
- ・三朝町多目的展示施設という貴重な財産を生かすため、文化活動の拠点という視点に加え、温泉地誘客、まち歩きの拠点施設として位置づけ、民間のアイデアを取り入れて温泉街活性化の一翼を担っていくように平成25年7月から指定管理者制度を

導入しました。

- ・ 目標としていた入館者数には届いていないため、今後、企画とアイデアをさらに絞り出し、入館者の増加に努める必要があります。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
文化サークル団体数、加入者数	23 団体 250 人	23 団体 300 人	24 団体 220 人
町総合文化ホール利用者数	43,000	45,000	35,000

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①文化団体等の支援と後継者育成	文化振興事業	文化振興事業費	220	227	276	68	307
		国民文化祭出演団体参加補助金	75	-	-	-	-
②文化芸術機会の充実	青少年劇場開催事業	青少年劇場開催事業	455	455	499	399	674
③文化施設の整備充実	文化ホール管理運営	文化ホール運営費	1,663	1,128	1,184	1,410	1,599
		文化ホール施設管理費	10,851	9,764	20,239	18,152	18,080
		MOC運営補助金	63	66	120	132	120
	みささ美術館管理運営	地域民芸品等保存伝習施設一般管理費	1,733	3,800	-	-	-

7-2. 文化財の保護・活用

(1) 目的と方針

三朝町の豊かな自然と優れた文化の象徴である文化財を正しく理解し、適切な保護措置を講ずることで、町民共有の宝として次代に継承します。また、文化財の活用を通じて町民の文化的向上を図ります。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

①文化財の調査

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・発掘調査によって、三徳山の歴史の一端を明らかにするとともに、民俗文化財、自然環境等の調査を並行して実施しました。また三徳山総合調査報告書を年次的に刊行しています。自然環境調査に関連して、平成26年3月には三徳山周辺地域が「大山隠岐国立公園」へ編入されました。
- ・開発の恐れのある埋蔵文化財包蔵地等で試掘調査を行い、遺構遺物の確認を行いました。また集落の古文書・棟札の調査を行いました。
- ・鳥取県文化財保護指導員と連携を図り、必要に応じて現地確認調査を行い把握に努めました。

②文化財の保護

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・未指定文化財（美術工芸品・貴重植物）については、適宜町文化財指定を行い、適切な保護を図ることができました。
- ・三徳山地内で三佛寺、正善院が行う事業に対して検討委員会にオブザーバーとして出席し、助言を行うとともに補助金を交付して、経済的な支援を行いました。また、三朝区陣所保存会に対しても保存伝承を目的に継続的に補助金を交付し支援を行っています。
- ・三徳山・小鹿溪での開発行為については、現状変更許可申請等で個々に指導等を行っています。保存計画の見直し及び策定については進めることができませんでした。

③文化財の活用

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・町内の文化財の周知を目的に平成23年度から毎年1回「文化財探訪ツアー」を開催し情報発信を行いました。
- ・三徳山と三朝温泉を結ぶストーリーが日本遺産に認定されたことを受けて、観光等に活用するとともに、世界遺産登録運動に弾みをつけることができました。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
町、県、国文化財数 (件)	55	73	81

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①文化財の調査	文化財調査事業	町内遺跡発掘調査等事業	525	1,013	-	-	662
		三徳山遺跡発掘調査等事業	745	1,435	1,922	3,368	4,702
		文化財悉皆調査事業	15	-	-	-	-
		古文書調査事業	41	41	62	40	98
		三徳山自然環境調査事業	45	124	80	30	130
		三徳山民俗文化財調査事業	24	7	105	21	348
		郷土定点資料収集事業	-	-	29	-	-
	国立公園編入調査事業	国立公園編入調査事業	-	1,000	94	-	-
②文化財の保護	文化財保存事業	文化財データ整備事業	1,588	-	-	-	-
		三佛寺建造物群防災・防犯対策事業	-	38	-	-	-
		鳥取県指定文化財防災・防犯対策事業補助金	-	-	1,861	-	-
		三徳山行者道保存修理事業補助金	186	182	176	173	250
		名勝及び史跡三徳山修復事業補助金	-	-	-	1,000	3,162
		無形民俗文化財保存継承事業補助金	500	500	500	500	500
		三徳山総合調査報告書作成事業	22	300	512	513	425
③文化財の活用	日本遺産魅力発信推進事業	日本遺産魅力発信推進事業	-	-	-	-	462
	世界遺産登録推進事業	世界遺産登録促進事業	426	124	198	281	731
		三徳山世界遺産登録支援イベント事業補助金	1,000	-	-	1,000	-
		ユネスコ世界遺産登録活動事業	88	66	79	3	10

8. 国際化、交流活動の推進

(1) 目的と方針

国際化の一層の進展、交流の時代に対応した町づくりを進めるために、外国人が行動しやすい環境づくりを進めるとともに、国際理解の推進による人材の育成、国内外との交流活動の促進に努めます。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 国際化、交流活動の推進

○総合検証→ 良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・ 幼児教育及び学校教育において、国際交流員や外国人指導助手の活躍により幅広い教育の充実を図ることができました。また、通年でフランス語教室を開催し、国際人の育成を図ることができました。
- ・ 留学を希望する若者に対して交付金を交付する事業により、制度はできています。その活用について今後、さらに促進を図る必要があると考えます。
- ・ 町民主体による文化サークル等の支援を行いながら、交流活動の推進を図りました。
- ・ 防災行政無線や広報紙、ケーブルテレビ等により情報提供を行い、町民の参画を促進しました。
- ・ 三朝町と城陽市の間において文化スポーツ交流事業を実施しました。

② 外国人に優しい町づくりの推進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・ 温泉街をはじめとする町内の案内標識について、外国語併記化を進めました。今後はニーズに応じた対応を引き続き検討します。

③ 幅広い交流の展開

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・ 町民まつりの開催などにより、地域や町民を主体とした交流の推進を図りました。
- ・ 各種文化・スポーツイベント等の開催などにより、世代間交流の支援を図りました。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
国際交流員、外国語指導員助手人数	2	2	2
国際交流人口（友好姉妹都市交流者含む）	1,000	1,500	1,000

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施 策	項 目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①国際化、交流活動の推進	国際交流事業	国際交流員活動費	5,079	4,875	4,771	4,836	4,912
		ラマルー・レ・バン町姉妹都市交流受入事業	-	-	883	-	-
		ラマルー・レ・バン町友好交流団派遣事業	4,199	-	-	-	-
		台中市友好訪問団受入事業	-	340	-	-	-
		台湾台中市交流促進事業	485	569	-	724	-
		中学生手作り訪仏事業	2,373	1,975	1,844	2,157	2,305
		台中市石岡区との中学生相互交流事業	-	-	2,062	2,086	2,489
②外国人に優しい町づくりの推進	外国人観光客誘致対策事業	外国人観光客誘致対策事業	3	92	313	-	-
③幅広い交流の展開	地域間交流事業	みささ版ふると体験事業	-	-	-	-	-

9. 環境保全、資源の活用

(1) 目的と方針

水と緑の美しい自然環境と景観を誇る町として、その資源に誇りを持ちながら次世代へ引き継いでいくため、集落の生活環境から世界の環境につながる多様な環境問題に取り組み、地域特性を生かした快適な環境づくりを進めます。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

①環境保全対策の推進

- 総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続
- ・家庭から排出されるごみの減量化を推進するため、生ごみ処理機購入の一部の補助及び、小型家電リサイクルを推進しました。

②地球温暖化防止対策の推進

- 総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続
- ・太陽光発電設備等導入費用補助金を交付し、家庭での新エネルギーの利用促進を図りました。
 - ・町内小中学校で環境教育を推進するエコクラブに対し活動を支援する補助金を交付し、幼少期からの地球温暖化等環境意識の啓発に寄与しました。

③景観保全対策の推進

- 総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続
- ・三徳山周辺地域が大山隠岐国立公園に編入されたことを契機として、景観保全における気運の醸成を図りました。
 - ・景観行政団体として、町内で実施される各種工事における景観保全の監視などを継続して行いました。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
ごみ年間総処理量（千人当たり：t）	300	250	251
一般廃棄物リサイクル率（%）	27.0	35.0	28.0

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①環境保全対策の推進	ごみ処理	塵芥処理経費	42,158	41,909	43,527	44,671	48,553
		集落ごみ置き場整備補助金	0	55	100	0	216
		家庭用生ゴミ処理機購入補助金	17	18	16	34	110
		資源ごみ収集処理対策費	6,131	5,730	5,701	5,732	6,221
		三朝温泉廃油回収業務	2,056	-	-	-	-
②地球温暖化防止対策の推進	地球温暖化防止対策	太陽光発電普及促進事業補助金	2,606	2,603	2,830	1,596	3,180
		電気自動車急速充電施設維持管理費	32	32	69	47	292
③景観保全対策の推進	環境保全対策	きれいな町づくり推進費	1,388	1,531	1,065	1,189	1,185
		不法投棄対策処理事業	390	268	323	309	772
		こどもエコクラブ活動事業	44	47	48	171	189

第4章 “連携による効率的な” 町

1. 情報化の推進

(1) 目的と方針

町民サービスの向上と町全体の活性化を視野に、情報化の一層の推進やケーブルテレビ網等による情報通信基盤の充実のもと、整備された情報基盤を有効活用し、電子自治体の構築と町全体の情報化を推進します。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 情報通信基盤の充実と活用

- 総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 見直し（拡大）
- ・全域携帯電話が通じることで、防災に関するメール等（安心トリピーメール等）の受信が可能となったほか、町公式HPも携帯端末からのアクセスに対応したコンテンツ作成を行いました。
- ・役場庁舎をはじめ、公共施設において無線LAN環境を整備。施設利用者が手軽にインターネットにアクセスできるようにしました。今後も同環境整備について、対応施設拡大を図りたいと考えます。
- ・町公式HPにおいて、地域情報をはじめ、観光イベント情報等の発信を行いました。また、記者クラブと密に連携を図り、新聞、テレビ等においても発信を行いました。
- ・携帯電話の全域通信可能に伴い、携帯端末における情報コンテンツ（町公式HP）の拡充を図ってきたところであり、今後も、誰でも等しく情報を享受できる環境整備につなげていきたいと考えます。

② 情報化の推進による行政サービスの向上

- 総合検証→ 良好 ○今後の方向性→ 継続
- ・平成23年度に戸籍システムを更新、また、平成25年度から戸籍副本データ管理システムを導入し、情報管理の充実に努めています。
- ・平成27年10月には、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）による個人番号が通知されるので、個人情報の管理をより充実させ、制度の活用を推進していく必要があります。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
携帯端末を用いた情報提供システムの構築	0	5	5

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①情報通信基盤の充実と活用	情報通信施設維持管理	e-misasaエリアネットワーク管理費	24,054	24,509	20,506	20,271	19,037
		鳥取情報ハイウェイ管理費	427	452	477	504	504
②情報化の推進による行政サービスの向上	情報化推進事業	電算端末機器使用料	8,798	8,799	9,045	7,163	7,164
		行政ネットワーク管理費	5,052	6,064	6,560	6,748	5,186
		戸籍システム・住基ネットワークシステム更新整備費	4,875	12,864	7,938	6,449	6,213
		三朝町ホームページ管理費	51	63	63	73	238

2. 計画的な自治体経営の推進

(1) 目的と方針

「中央集権」から「地方分権」へという大きな時代の潮流を踏まえて、地域のことは自分たちで決め、責任を持つ「自己決定、自己責任」の原則に立ち、自主・自立をモットーに、町民と協働し、持続可能な自治体経営を進めます。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 行政組織・機構の見直し

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・組織については、県からの権限移譲、町民からのニーズの変化に対応するためにその都度機構改革を行っています。平成24年度には東日本大震災を契機に防災対策の強化のため危機管理課を設置、平成26年度には子ども子育てに特化した子育て健康課を設置するなど時代に即した機構改革を進めてきました。職員数が減少する中、スリムな行政を目指して組織を見直す必要性、また専門的な知識施策に基づく組織の構築が今後の検討課題です。
- ・職員数については、職員の人材育成の強化や事務事業の見直し等により、正規職員数を平成15年度の120名から10年間で20パーセントの削減を目標としていました。事務事業の多様化、県からの権限委譲により業務量が増したことなどにより当初の目標は達成できませんでした。事務事業の再編や整理を行っていくことで、「行政しかできないもの」「行政が担うべきもの」「民間や地域、住民等が行うことが適切なもの」の区分けを行うことが課題です。併せて、三朝町が目指す重点分野を明確にし、各部門に共通する基本的な業務や、業務目的、手段が同一、類似する業務について統一化や一元化を図り、IT化、OA化を進め、業務の効率化を図りながら、メリハリのある人員配置を行うことも課題となります。給与については、特殊勤務手当の見直しを行うほか、給与カットなど見直しを行い、給与等の削減を図りました。
- ・平成23年度に人事評価を施行導入し、現在本格導入を行っています。人事評価の活用については、人事配置、勤勉手当の成績率の反映を行っています。

② 行政事務の効率化

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・保育所については、平成25年度に、東保育園と三朝保育園を統合し、みさきこども園として新築移転しました。今後も少子化に伴う園児数の動向を背景に保育所の統廃合、民間活力の導入について検討を進めます。また、美術館については、平成25年度から指定管理者制度を導入しました。調理センター等の民間委託について引き続き検討を行っていきます。

- ・学童保育など一部の行政事務を地域協議会へ委託しています。地域協議会と連携を図りながらの共通課題の人材育成、後継者育成を進めながら、町全体で活性化に向けた取り組みを推進することが課題です。
- ・受益者負担の原則に基づいて、随時料金改定を行いながら、応分の負担を求めています。

③財政運営の効率化

○総合検証→ 良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・補助金については、定期的に効果検証と見直しを行い、社会情勢の変化等に対応するとともに、地域や団体等の自発性と創意工夫を引き出し、協働型のまちづくりを促すよう努めました。また、行政と民間との役割分担等を考慮しながら、施設の運営等について民間活力の導入を検討しています（平成 25～多目的展示施設等）。
- ・高額・悪質滞納事案及び徴収困難事案を徴収専門機関の広域連合に委託することにより滞納整理を進め、効率的な徴収に努めています。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22 年度当初	H27 年度目標	H27 年度見込
職員数の削減	103	96	99

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施策	項目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①行政組織・機構の見直し	職員能力開発	自治大学等中央研修経費	1,088	640	874	1,430	1,701
		職員一般研修費	85	1,128	1,150	1,184	1,310
②行政事務の効率化			-	-	-	-	-
③財政運営の効率化			-	-	-	-	-

3. 広域連携の推進

(1) 目的と方針

地域の発展のためには隣接する市町との連携が必要です。広域連携によって、共通課題の解決を目指すとともに、圏域資源を相互活用することによって圏域全体の振興を図ります。

(2) 前期基本計画の主要施策に対する検証（成果・実績、課題等）

① 中部圏域市町等との連携

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・中部圏域市町との連携による広域施策及び共同事業の効率的な推進について、継続して検討を行いました。
- ・第2次定住自立圏共生ビジョンの検討をとおして今後の広域行鋭のあり方について継続して検討を行いました。
- ・共同で事務を行うこととなったICTにおける連携をはじめ、今後も連携について検討を行います。

② 県境を越えた交流の促進

○総合検証→ 概ね良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・姉妹都市盟約、災害協定、鳥取岡山県境連携推進協議会など、県境を越えた市町との新たな連携や継続した連携をとおして共通課題の解決などを引き続き検討します。

③ 中部医師会立三朝温泉病院の機能充実支援

○総合検証→ 良好 ○今後の方向性→ 継続

- ・中部1市4町の財政支援により、耐震、新築工事を完了しました。
- ・子どもの歩育、母子保健事業におけるフットケア事業などによる、子どものころからの健康づくりと、メタボ予防など疾病対策として連携を図りました。

(3) 施策目標に対する達成見込み

施策目標	H22年度当初	H27年度目標	H27年度見込
定住自立圏構想協定実施項目	0	10	40

(4) 具体的事業の実績等

(単位：千円)

施 策	項 目	具体的事業	H23実績	H24実績	H25実績	H26決算	H27予算
①中部圏城市町等との連携	鳥取中部ふるさと広域連 合共同事業	中部ふるさと広域連合負担金(管理費)	7,809	8,392	8,971	9,560	11,135
		中部ふるさと広域連合負担金(消費者)	-	354	422	446	435
		中部ふるさと広域連合負担金(固定資産審査)	25	175	29	30	22
		中部ふるさと広域連合負担金(滞納)	6,651	6,421	5,391	5,846	4,243
		中部ふるさと広域連合負担金(火葬場)	28,574	79,389	3,238	2,905	3,021
		中部ふるさと広域連合負担(塵芥処理)	24,497	40,762	54,734	23,726	27,742
		中部ふるさと広域連合負担(し尿処理)	8,368	9,617	9,031	6,945	7,256
		中部ふるさと広域連合負担金(消防)	116,540	101,489	103,913	97,562	98,929
		休日保育事業(定住自立)	64	13	11	-	-
		中部ふるさと広域連合負担金(休日急患)	1,240	1,303	915	1,528	1,593
		中部ふるさと広域連合負担金(障害認定)	479	568	526	207	248
		認知症にかかるとの支援体制整備事業(定住自立)	0	0	-	-	-
		後期高齢者療養給付費負担金	99,939	102,759	100,524	99,195	99,035
		後期高齢者医療共通経費等負担金	785	913	786	773	847
		②県境を越えた交流の促進			-	-	-
③中部医師会立三朝温泉 病院の機能充実支援	医療施設耐震化整備負担	医療施設耐震化整備事業	3,992	-	-	-	-

第5章 施策目標に対する達成見込み(中間)一覧表

基本目標と政策	政策実現のための施策	施策目標に対する成果			
		施策項目	当初	達成見込	
			平成22年度	平成27年度	
【第1章】 皆が“誇りをもって活躍できる”町 ・観光地三朝の確立 ・三朝ブランドの確立 ・就労の場づくり ・産業の担い手の育成	①観光業の振興	国内年間宿泊者数	350,000人	340,000人	
		現代湯治による宿泊者数	13,000人	17,000人	
		外国人宿泊者数	1,200人	9,000人	
	②農林業の振興	認定農業者数	16人	20人	
		農業生産法人数	2法人	3法人	
		集落営農組織数	6集落	7集落	
		間伐面積	—	210ha	
	③商工業の振興	町内事業所数(商業)	70社	50社	
		町内事業所数(工業)	11社	8社	
	④雇用対策の推進	事業所従業者数(商業)	327人	236人	
		事業所従業者数(工業)	255人	223人	
	【第2章】 皆が“安全で安心して暮らす”町 ・子育ての支援 ・教育の充実 ・健康、福祉の充実 ・安全な生活環境 ・生活基盤の維持 ・新規居住者の受け入れ	①子ども支援の充実	ファミリーサポートセンター会員数	5人	35人
			出生率の増加(千人当たり)	8.4人	6.2人
②教育の充実		児童生徒の学校生活満足度	88%	90%	
③青少年の健全育成		青少年ボランティア団体	1団体18人	2団体20人	
④健康づくりの推進		健康づくりリーダーの育成	22人	210人	
		特定健診受診率	31%	35%	
⑤障がい者支援の充実		地域生活支援センターの設置	1箇所	1箇所	
⑥高齢者支援の充実		認知症サポーター数	232人	450人	
		二次予防事業対象者数	38人	60人	
⑦地域福祉の充実		地域福祉ボランティア会員数	321人	290人	
		愛の輪訪問員	50人	40人	
⑧消防、防災の充実		火災件数	2件	3件	
		火災警報器の設置率	86.8%	90.0%	
⑨防犯、消費者、交通安全対策の充実		交通事故件数	9件	7件	
	交通死亡事故件数	2件	1件		
	刑法犯認知件数	33件	34件		
⑩道路、交通網の充実	町道改良率	60.2%	60.3%		
	町道舗装率	84.3%	84.4%		

基本目標と政策	政策実現のための施策	施策目標に対する成果		
		施策項目	当 初	達成見込
			平成 22 年度	平成 27 年度
【第 2 章】 続き	⑪公共交通の確保	路線バス運行路線便数	18 系統 76 便	18 系統 76 便
		上水道管路の耐震化率	1%	2%
	⑫上・下水道の安定確保	上水道施設接続率	93%	95%
		集落排水施設接続率	87%	90%
		社会動態増減数	△ 72 人	△ 76 人
	⑬定住の促進、住環境の整備	町営住宅戸数	88 戸	88 戸
		町営住宅の入居率	94.3%	97.7%
	【第 3 章】 皆が“主役で地域を 大切にする”町 ・生涯全員参加の場づくり ・芸能、文化、スポーツの振興 ・集客、交流の拡大 ・自然環境の保全と活用	①活力ある地域づくりの推進	地域協議会活動拠点施設	6 施設
地域・集落協働活性化事業			0 団体	6 団体
②協働の町づくりの推進		NPOを含む町づくり団体数	46 団体	46 団体
③人権の尊重		人権学級への参加者数	650 人	629 人
		町民人権集会への参加者数	250 人	203 人
④男女共同参画社会の実現		各種委員の男女割合	12%	17%
⑤生涯学習の推進		生涯学習講座の開催回数	14 回	42 回
		みささ図書館貸出冊数	120,000 冊	120,000 冊
⑥スポーツ活動の推進		町体育行事への参加者数	2,000 人	2,800 人
		社会体育施設の利用人数	23,000 人	25,000 人
		町民運動会開催回数	0 回	0 回
⑦-1 文化の振興		文化サークル団体、加入者数	23 団体 250 人	24 団体 220 人
		町総合文化ホール利用者数	43,000 人	35,000 人
⑦-2 文化財の保護、活用		町、県、国文化財数	55 件	81 件
⑧国際化、交流活動の推進	国際交流員、外国語指導助手人数	2 人	2 人	
	国際交流人口	1,000 人	1,000 人	
⑨環境保全、資源の活用	ごみ年間総処理量（千人当たり）	300 t	251 t	
	一般廃棄物リサイクル率	27%	28%	
【第 4 章】 “連携による 効率的な”町	①情報化の推進	携帯端末情報提供システム	0 システム	5 システム
	②計画的な自治体経営の推進	職員数の削減	103 人	99 人
	③広域連携の推進	定住自立圏構想協定実施項目	0 項目	40 項目

第6章 前期施策に対する総合検証及び方向性一覧表

※2つの課などにまたがった施策で評価等が違う場合は総合的に判断して記載

政策実現のための施策	施策項目	総合検証	今後の方向性
観光業の振興	観光・交流推進体制の整備	良好	見直し(拡大)
	観光・交流資源の掘り起こし	概ね良好	継続
	誘客宣伝活動の強化	概ね良好	継続
農林業の振興	明日の三朝町農業を担う人づくり	概ね良好	見直し(拡大)
	農林産物と森林資源を活用した所得対策	概ね良好	見直し(拡大)
	自然環境と調和した農林業の推進	概ね良好	見直し(拡大)
商工業の振興	時代に即した商業活動の促進	概ね良好	継続
	既存企業への支援及び地場産業の育成	概ね良好	継続
	新規企業の立地促進	やや不良	継続
雇用対策の推進	雇用機会の確保と雇用の促進	概ね良好	継続
	就労者福祉の充実	不良	廃止(完了)
子ども支援の充実	子育て支援指針の充実	良好	継続
	子ども環境の整備	良好	見直し(拡大)
	子育て家庭への支援	良好	継続
	地域ぐるみの子育て支援	概ね良好	継続
教育の充実	学校教育の充実・強化のための支援	概ね良好	継続
	学校・家庭・地域が一体となった教育の充実	概ね良好	継続
	特別支援教育の指導體制の確立	概ね良好	継続
	教育環境設備の充実	概ね良好	継続
青少年の健全育成	非行防止活動等の推進	概ね良好	継続
	家庭・地域教育の支援	概ね良好	継続
	地域活動等への参加促進	不良	見直し(拡大)
	世代間交流・異年齢交流の促進	不良	新たな取組
健康づくりの推進	健康づくり推進体制の充実	概ね良好	継続
	地域ぐるみの健康づくり活動の推進	良好	見直し(拡大)
	こころの健康づくり、感染症予防対策の推進	概ね良好	継続
	医療体制の確保	良好	見直し(拡大)
障がい者支援の充実	障がい児・者への理解と支援推進体制の充実	概ね良好	継続
	地域における生活支援体制の確立	概ね良好	継続
	生活環境の整備	概ね良好	継続
	就労支援に係る相談支援の充実	概ね良好	継続

政策実現のための施策	施策項目	総合検証	今後の方向性
高齢者支援の充実	元気な高齢者の創出	概ね良好	継続
	高齢や介護への支援体制の充実	概ね良好	継続
	介護保険制度の円滑な推進	概ね良好	継続
	介護予防の推進	概ね良好	継続
地域福祉の充実	地域福祉体制づくりの推進	概ね良好	継続
	福祉サービスの充実	概ね良好	継続
消防、防災の充実	消防団等組織の強化	概ね良好	継続
	自主防災意識の育成	概ね良好	見直し(拡大)
	総合防災体制の強化	概ね良好	見直し(拡大)
防犯、消費者、交通安全対策の充実	防犯対策の促進	概ね良好	継続
	消費者対策の充実	やや不良	継続
	交通安全対策の促進	概ね良好	見直し(拡大)
道路、交通網の充実	国道、県道の整備促進	良好	継続
	町道の整備促進	概ね良好	見直し(拡大)
	農道、林道の整備促進	概ね良好	見直し(拡大)
公共交通の確保	バス路線の維持、利用促進	概ね良好	継続
	公共交通システムの確立	やや不良	継続
上・下水道の安定確保	上下水道施設の整備充実	概ね良好	継続
	上下水道施設の健全運営	やや不良	見直し(拡大)
	全町下水道化の促進	概ね良好	継続
定住の促進、住環境の整備	集落機能の維持に向けた施策の展開	やや不良	継続
	定住促進に向けた施策の展開	概ね良好	見直し(拡大)
	住宅施策に対する指針の策定	やや不良	継続
	町営住宅の整備	やや不良	見直し(拡大)
活力ある地域づくりの推進	地域拠点施設の整備支援	やや不良	継続
	地域協議会を活動主体とする支援	概ね良好	継続
	地域連携意識の啓発	やや不良	見直し(拡大)
協働の町づくりの推進	広報、公聴活動の充実	良好	継続
	情報公開の推進	概ね良好	継続
	町民及び民間団体等の参画、協働の促進	概ね良好	継続
	地域づくり団体等の育成	概ね良好	継続
人権の尊重	人権学習の充実	概ね良好	継続
	町ぐるみの実践活動の展開	概ね良好	継続
	人権教育、啓発推進体制の充実	概ね良好	継続

政策実現のための施策	施策項目	総合検証	今後の方向性
男女共同参画社会の実現	政策、方針決定等への男女共同参画の推進	やや不良	継 続
	性別による固定的役割分担に基づく社会の制度や慣行の見直し	概ね良好	継 続
	教育、学習機会の充実	概ね良好	継 続
	女性に対する暴力のない社会の実現	概ね良好	継 続
	女性の健康の支援	良 好	継 続
生涯学習の推進	町民の学習参加意欲の向上	概ね良好	継 続
	人材の活用と活動の場の充実	やや不良	見直し(拡大)
	魅力ある学習機会の提供	不 良	見直し(拡大)
スポーツ活動の推進	スポーツ活動の普及と推進	概ね良好	継 続
	多様なスポーツ活動の普及	やや不良	見直し(拡大)
	社会体育施設の利用促進	やや不良	見直し(拡大)
	町民運動会の復活	不 良	再検討
文化の振興	文化団体等の支援と後継者育成	概ね良好	見直し(拡大)
	文化芸術機会の充実	やや不良	見直し(拡大)
	文化施設の整備充実	良 好	継 続
文化財の保護、活用	文化財の調査	概ね良好	継 続
	文化財の保護	概ね良好	継 続
	文化財の活用	概ね良好	継 続
国際化、交流活動の推進	国際化、交流活動の推進	良 好	継 続
	外国人に優しい町づくりの推進	概ね良好	継 続
	幅広い交流の展開	概ね良好	継 続
環境保全、資源の活用	環境保全対策の推進	概ね良好	継 続
	地球温暖化防止対策の推進	概ね良好	継 続
	景観保全対策の推進	概ね良好	継 続
情報化の推進	情報通信基盤の充実と活用	概ね良好	見直し(拡大)
	情報化の推進による行政サービスの向上	良 好	継 続
計画的な自治体経営の推進	行政組織・機構の見直し	概ね良好	継 続
	行政事務の効率化	概ね良好	継 続
	財政運営の効率化	良 好	継 続
広域連携の推進	中部圏域市町等との連携	概ね良好	継 続
	県境を越えた交流の促進	概ね良好	継 続
	中部医師会立三朝温泉病院の機能充実支援	良 好	継 続